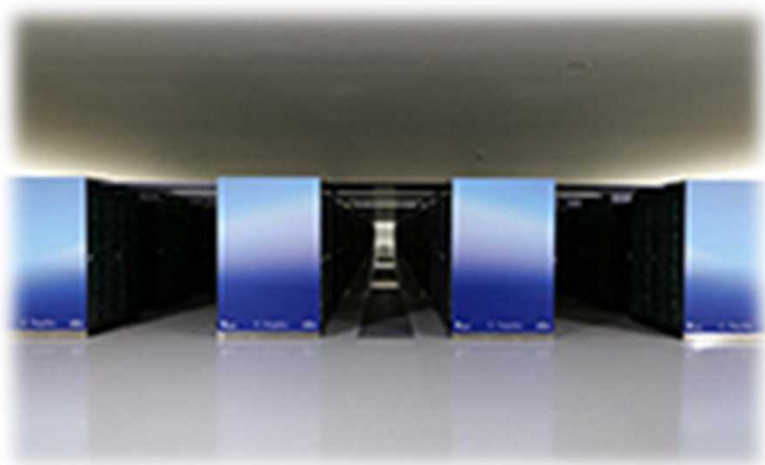


# 令和3年度当初予算の概要

～ポストコロナ新時代に挑む～



【スーパーコンピュータ「富岳」(理研HP)】

3月9日、本格稼働



【初代県庁館】

今秋、オープン



# — 目次 —

1	令和3年度当初予算の特徴	P1
2	令和3年度当初予算の概要	P2
3	歳入の概要	P3
4	歳出の概要	P4
5	各種の対策等	
	・ 県税等の減収対策	P6
	・ 主な歳出対策	P7
	・ 県債、基金残高	P9
	(参考) 令和2年度2月補正予算(経済対策)	P10
6	令和3年度県政推進の5本柱	P11
	I 安全安心な兵庫づくり	P12
	II 五国交流の新展開	P23
	III 兵庫の強みを活かした産業の育成	P28
	IV 多様な兵庫人材の活躍	P33
	V 新たな兵庫への道筋	P35
7	財政フレーム	
	(1) 令和3年度における県税等の状況を踏まえた対応	P42
	(2) 持続可能な行財政構造の確立～行財政運営方針の3年目の見直し～	P43
	(3) 令和3年度当初予算における財政運営の目標(見込み)	P44
	(4) 財政運営目標の見通し	P45
	(5) 財政フレーム(事業費ベース)	P46

# 令和3年度当初予算の特徴

◎ **新型コロナ対策を充実**させるとともに、コロナ禍による社会変革の兆しを的確に捉え、「**兵庫2030年の展望**」の**具体化**や**情報ネットワーク化**など、**ポストコロナを先導**し活力にあふれる**新たな兵庫への道筋をつける取組を展開**

- ※基本方針
- ① **新型コロナウイルス感染症への適切な対応**
  - ② **ポストコロナに向けた兵庫の活力創造**
  - ③ **新たな兵庫への道筋**

◎ 普通建設事業費は、**国の防災・減災、国土強靱化対策を活用**して、R2年度2月経済対策補正予算を加えた14か月予算で、**前年度と同規模の予算額を確保**

**厳しい財政状況下でも、必要な県民サービスを確保する予算編成**

<県税等の減収対策>

○ 新型コロナの影響による企業業績の悪化等により、**税収はR2当初予算から大幅減：△919億円**

① 地方財政対策で充実された制度を活用し、財源を確保

・ 地方交付税：+849億円

(基準財政需要額において、地方財政計画上、地方税等の減少に伴う地方単独事業の財源減少分が加算)

・ 特別減収対策債：+146億円 等

〔減収補填債の対象とならない地方税等のR1決算額とR3収入見込額の差額について、建設事業における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債〕

② 緊急・臨時的な対応として、スクラップ・アンド・ビルド等による施策の選択と集中の徹底、シーリングの強化・事業の抜本的見直し、給与抑制措置の強化、大規模プロジェクトの進捗調整などを実施

# 令和3年度当初予算の概要

※( )内は対前年度比

予算規模は、一般会計・全会計の合計で過去最大

※ 新型コロナウイルス感染症対策・中小企業制度資金貸付金の新規融資枠  
8,000億円(当初予算では過去最大)確保等による

■ 一般会計	2兆7,304億円	(+7,348億円、136.8%)
	<u>(中小企業制度資金貸付金除き +222億円、101.3%)</u>	
■ 特別会計 (県営住宅、港湾、公債費等)	1兆6,047億円	(△819億円、95.1%)
■ 公営企業会計 (県立病院、企業庁)	2,717億円	(△10億円、99.6%)
■ 全会計	4兆6,068億円	(+6,519億円、116.5% (※) )
	<u>(中小企業制度資金貸付金除き △607億円、98.4%)</u>	

## ◇歳入の概要

- ・**県税** **7,647億円(△919億円、89.3%)**  
 個人関係税 2,091億円(△96億円) 法人関係税 1,345億円(△311億円)  
 地方消費税 2,312億円(△127億円) 特別法人事業譲与税599億円(△355億円)
- ・**地方交付税等** **4,794億円(+849億円、121.5%)**※臨時財政対策債含む  
 普通地方交付税 3,207億円(+243億円) 臨時財政対策債 1,543億円(+605億円)

### ※ 普通交付税：3,207億円(+243億円)

#### ○ 基準財政収入額 4,837億円(△643億円)

新型コロナウイルス感染症の影響による地方税等の減少で、前年度から643億円の減少

#### ○ 基準財政需要額 9,587億円(+205億円)

・ 地域デジタル社会推進費の新設(+21億円)、保健師の人員強化に要する経費の増加

・ 地方財政計画上の地方税等の減少に伴う地方単独事業の財源減少に対し、地方交付税等による財源保障を行うことに伴う個別・包括算定経費の増(+216億円)

等により、前年度から205億円の増加

### ※ 臨時財政対策債：1,543億円(+605億円)

地方財政計画上の財源不足額の増に伴う臨時財政対策債総額の増加

- ・**国庫支出金** **2,197億円(+393億円、121.8%)**

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 293億円(皆増)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独分)117億円(皆増) 防災・減災、国土強靱化事業補助金 皆減(△98億円)(※)

- ・**県債** **1,283億円(+32億円、102.5%)**

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 皆減(△110億円)(※)

特別減収対策債 146億円(皆増) 調整債 49億円(皆増)

※国の令和2年度3次補正予算で措置  
→県の令和2年度2月経済対策補正予算で計上

- ・ 特別減収対策債:減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額(令和元年度決算額と令和3年度の収入見込額との差額)について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債
- ・ 調整債 :法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

## ◇歳出の概要

### ○人件費 4,600億円 (△30億円、99.3%)

令和2年度給与改定の反映による職員給等の減、児童・生徒数の減少による法定教職員数の減等

#### <給与抑制措置の強化>

特別職の給料(知事:△5%→△6%等)、一般職の管理職手当の減額率を引き上げ(△10% → △12%)

### ○行政経費 1兆5,464億円 (+7,126億円、197.1%)

#### ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 294億円 (皆増)

入院病床・宿泊療養施設の確保、外来医療体制、検査機能、保健所等の相談体制の確保・充実等

#### ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(地方単独分) 117億円(皆増)

新型コロナウイルス感染拡大防止、雇用と事業の維持・継続、デジタル化、ポストコロナに向けた経済構造の転換等

#### ・ 中小企業制度資金貸付金の増 (+7,126億円)

※ 中小企業者への金融支援として当初予算では過去最大の新規融資枠 (8,000億円) を確保

#### <施策の選択と集中の徹底>

緊急・臨時的な対応として、①シーリング強化 (経常的経費・政策的経費の20%削減)、

②事業数の10%削減、③新規事業枠の削減を実施

## ○投資的経費 1,951億円 (△282億円、87.4%)

### ・普通建設事業費 1,851億円 (△270億円)

国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が、令和2年度国第3次補正予算で前倒し措置となったため、当初予算比較では前年度を下回る

※ しかし、令和2年度2月補正(経済対策)を加えた14ヶ月予算では、前年度同規模の2,630億円(+1億円(100.1%))を確保

#### <大規模プロジェクトの進捗調整>

県庁舎等再整備、阪神南県民局と阪神北県民センターの統合庁舎整備、但馬空港の機能強化、大規模アリーナの整備

## ○公債費 3,135億円 (+116億円、103.9%)

- ・ 地方税の徴収猶予特例債(令和2年度県税等の徴収猶予に伴い生じる一時的減収に対応するため発行した1年債)の償還 60億円(皆増)
- ・ H29発行の臨時財政対策債の元金償還の開始
- ・ 行財政構造改革期間中に発行した退職手当債・行革推進債の県債残高縮減対策(※) 323億円(+21億円)

- ※
- ・ 行革期間中に財源対策として発行した退職手当債・行革推進債について、借入から10年を迎えるごとに、借り換えせず、全額県債管理基金を活用して償還 [県債残高縮減額 R2~R10合計：1,805億円 (R3：323億円)]
  - ・ これにより、県債残高を縮減し、将来の公債費負担を軽減 [公債費負担軽減額 R3~R10合計：419億円 (R3：15億円)]

(公債費の内訳)

(単位：百万円、%)

区分	3年度 A	2年度 B	増減 A-B	A/B
公債費	313,472	301,844	11,628	103.9
元金	287,119	272,630	14,489	105.3
利子	26,353	29,214	△2,861	90.2

(震災関連公債費の推移)

(単位：億円)

H24	H25	H26	H27	H28
627	622	615	630	547
H29	H30	R1	R2年間	R3当初
489	460	452	421	382

## 各種の対策等

### ◇県税等の減収対策

新型コロナウイルス感染症の影響による県税等の減収対策として、緊急・臨時的な対応としてシーリングの強化や事業の抜本的な見直しを行うとともに、国への地方財政措置強化の要請を行い、地方財政制度において発行が認められる資金手当のための地方債（特別減収対策債（新設）・調整債）を活用

(単位:億円)

区 分	3年度当初 A	2年度当初 B	増減(A-B)
県税等	7,647	8,566	△919
地方特例交付金等	276	294	△18
地方交付税等	4,794	3,945	849
国庫支出金	2,197	1,804	393
県債	1,088	1,251	△163
その他特定財源	11,107	4,096	7,011
歳入計①	27,109	19,956	7,153
人件費	4,600	4,630	△30
行政経費	15,497	7,847	7,650
その他行政経費	2,154	2,228	△74
投資的経費	1,951	2,233	△282
公債費	3,135	3,018	117
歳出計②	27,337	19,965	7,381
歳入歳出差引(①-②)	△228	0	△228

(単位:億円)

区 分	3年度当初 A	2年度当初 B	増減(A-B)
県税等の減収対策	228	0	228
歳入			
特別減収対策債の発行	146	0	146
調整債の発行	49	0	49
歳出			
シーリングの強化	15	0	15
新規事業枠の削減	18	0	18
歳入歳出差引(対策後)	0	0	0

#### ○特別減収対策債

減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額(令和元年度決算額と令和3年度の収入見込額との差額)について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債

#### ○調整債

法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引き下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債



## ◇主な歳出対策

### ①給与抑制措置

#### ア 特別職

本県の財政状況等を踏まえ、次のとおり減額率を引き上げた上で、給与抑制措置を行う

区分	給料		期末手当	退職手当
	R3年度	(参考)R2年度		
知事	△6%	△5%	△5%	△5%
副知事	△4%	△3%	△3%	△5%
教育長等	△3%	△2%	△2%	—
防災監等	△2%	△0.4%	△1%	—

(参考)年収削減の状況

区分	R3年度	R2年度
知事	△131万円	△115万円
副知事	△67万円	△54万円

(参考)R3年度の議員の年収削減の状況

区分	削減額
議員	△48万円 (報酬△5%)

#### イ 一般職

本県の財政状況等を踏まえ、部長級から副課長級までの管理職全員、管理職手当について減額率を引き上げた上で、給与抑制措置を行う(△10%から△12%に減額率を△2%引き上げる)

区分	R3年度	R2年度
部長級	△19万円	△16万円
課長級	△12万円	△10万円

## ②事務事業の見直し

### ア 一般事業費のシーリング強化

新型コロナウイルス感染症の影響による財政環境の悪化を踏まえ、緊急、臨時的な対応として、シーリングの強化や事業の抜本的な見直し等を行うため、施設維持費・指定経費を除く一般事業費(経常的経費等)について、20%を削減。また、施設維持費は10%、指定経費は5%削減。削減額の1/2相当額は新規事業の財源として活用

(単位:百万円)

区 分	当初予算額		増 減	増減率
	R2①	R3②		
一般事業費	22,703	19,997	△2,706	△11.9%
施設維持費・指定経費除く	4,621	3,697	△924	△20.0%

※一般財源ベース

### イ 事務事業数の削減

事務事業の見直しの結果、令和2年度から229事業を廃止する一方で、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した79の事業を新たにに加え、前年度から10.0%減となる1,364事業を実施

区 分	事業数
令和2年度事業数①	1,514
廃止事業数 ②	229
新規事業数 ③	79
令和3年度事業数④ (①-②+③)	1,364
対前年度増減数 ⑤ (④-①)	△150

#### <主な廃止事業>

- ・高齢運転者交通事故防止対策事業  
→ 国制度の創設に伴い廃止
- ・高齢者自立支援ひろば運営支援事業  
→ 市町で、見守り体制の構築等の目途がたったことから廃止
- ・次世代分野での企業間連携成長促進事業  
→ 国補助制度であるものづくり補助金の充実により廃止

## ③大規模プロジェクトの進捗調整

### ・県庁舎等再整備

新型コロナウイルス感染症の状況や経済情勢等を踏まえ、予算を令和3年度に繰り越し、引き続き基本計画策定作業等を実施

### ・阪神南県民センターと阪神北県民局の統合に向けた庁舎整備

厳しい財政状況を踏まえ、着工を1年延期

### ・但馬空港の機能強化

航空需要の動向を見極める必要がある。懇話会の取りまとめが延期されることから、慎重に検討

### ・大規模アリーナの整備

将来、県内にどのようなスポーツ・集客施設が必要となるかなど論点整理を行い、慎重に整備の可能性を検討

## ④県債残高縮減対策を実施(借り換え債の縮減)

行財政構造改革期間中に財源対策として発行した交付税措置のない退職手当債及び行革推進債について、借入から10年を迎えるごとに、借り換えをせず、全額県債管理基金を活用して償還

県債残高を縮減し、財政構造の改善を図り、将来的な公債費負担を軽減

### <令和3年度実施額:323億円>

(単位:億円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
県債残高縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805
公債費負担軽減額	0	15	31	41	50	59	69	75	79	419

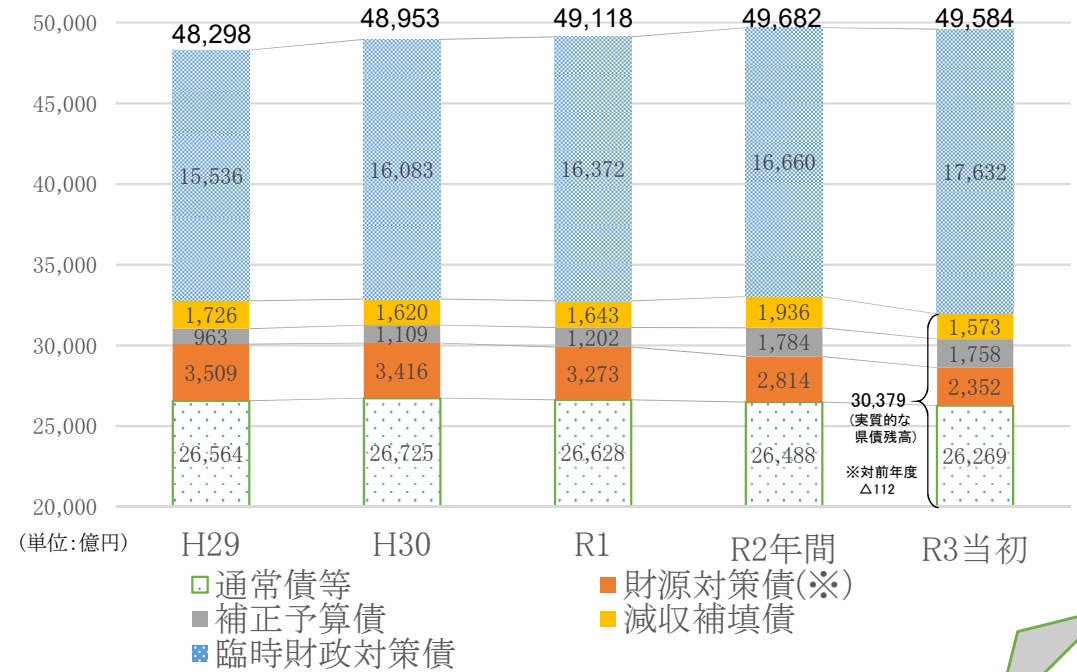
## ◇県債残高 4兆9,584億円

- ・後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高は、前年度当初から△112億円減少し、3兆379億円
- ・震災関連県債残高は、2,498億円、財源対策債(退職手当債・行革推進債)の残高は、約1,889億円と依然高い水準(地方財政調査方式)

(単位:億円)

区分	H29	H30	R1	R2年間	R3当初
通常債等	26,564	26,725	26,628	26,488	26,269
財源対策債	3,509	3,416	3,273	2,814	2,352
補正予算債	963	1,109	1,202	1,784	1,758
減収補填債	1,726	1,620	1,643	1,936	1,573
臨時財政対策債	15,536	16,083	16,372	16,660	17,632
合計	48,298	48,953	49,118	49,686	49,584

## <県債残高の推移>



※平成20年度以降に発行した退職手当債及び行革推進債

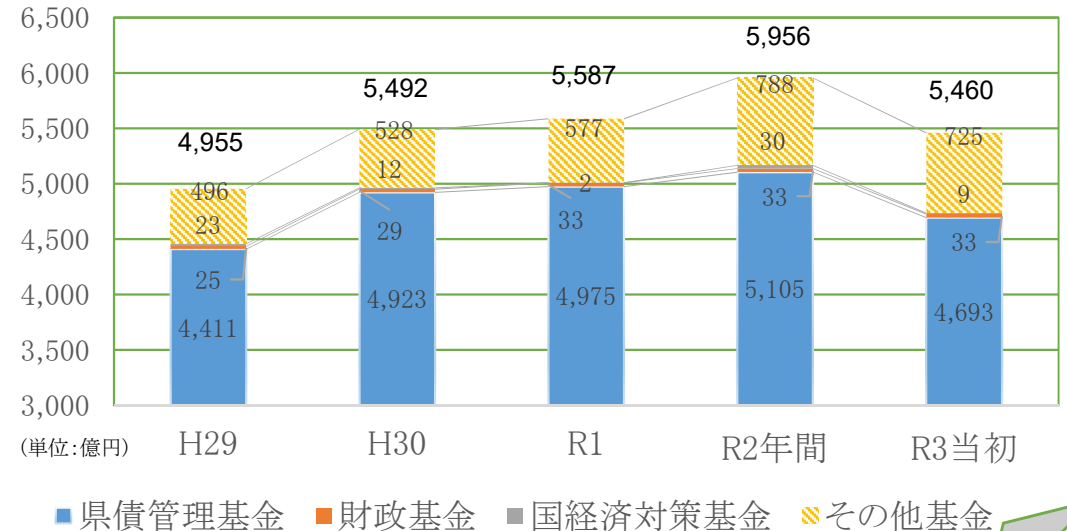
## ◇基金残高 5,460億円

県債残高縮減対策を令和3年度も引き続き実施(323億円)すること等による県債管理基金の残高の減少(△412億円)等により、前年度末残高見込から△482億円減少し、5,460億円

(単位:億円)

区分	H29	H30	R1	R2年間	R3当初
県債管理基金	4,411	4,923	4,975	5,105	4,693
財政基金	25	29	33	33	33
国経済対策基金	23	12	2	30	9
その他基金	496	528	577	788	725
合計	4,955	5,492	5,587	5,956	5,460

## <基金残高の推移>



## 参考：令和2年度 2月補正予算（経済対策）

### <予算規模> 2,279億円

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 : 277億円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 : 902億円
- ・防災・減災、国土強靱化事業 : 629億円

### 1 新型コロナの感染防止対策：1,224億円

- ・ 転退院の円滑化や入院調整者へのフォローアップ、ワクチン接種体制の整備
- ・ 神戸大学と民間製薬企業が行う中和抗体医薬品の共同開発
- ・ 営業時間短縮に協力する飲食店への協力金 など

2月補正予算（精算補正）でも

- ・ 高齢者施設従事者への集中的検査
- ・ 避難所の段ボールベッド備蓄に要する経費を計上

### 2 ポストコロナ社会を見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくり：350億円

- ・ デジタル技術の活用に向けた環境整備（専門学科のある県立高校への3Dプリンタ導入等）
- ・ 商店街のプレミアム付き商品券発行等への支援、温泉地宿泊者へのおみやげ購入券発行
- ・ 農業施設整備の支援、県産酒米消費拡大キャンペーンの実施 など

### 3 県民の安全・安心の基盤づくり：705億円

- ・ 防災・減災、国土強靱化の推進、社会福祉施設の耐震化 など

# 令和3年度県政推進の5本柱

「デジタル化の加速」、「変化に強い産業構造への転換」、「地方回帰」等の潮流を捉え、**コロナを乗り越えた先にある兵庫の姿を描き、その具体化への道筋をつける。**  
ポストコロナ時代を見据えた新しい兵庫づくりに向けて、県民とともに挑む。

## I 安全安心な兵庫づくり

新型コロナウイルス感染症への適切な対応、防災・減災対策の推進、医療確保と健康づくり、子ども・子育て環境の充実、高齢者・障害者支援の充実、くらしの安心確保

## II 五国交流の新展開

五国の交流・魅力発信、新たなツーリズムの創出、芸術文化・スポーツの振興

## III 兵庫の強みを活かした産業の育成

地域を支える産業の振興、農林水産業の基幹産業化、持続可能な地域環境の創造

## IV 多様な兵庫人材の活躍

次代を担う人材の育成、全員活躍社会の推進

## V 新たな兵庫への道筋

デジタル化の本格的推進、変化に強い産業構造への転換、地方回帰を促す環境整備、コロナ禍を契機とした中長期の取組強化、新しい将来ビジョンの策定、市町事務の推進

# I 安全安心な兵庫づくり(1/5)

## 1 新型コロナウイルス感染症への適切な対応

### (新)入院医療機関等の支援(29,959,000千円)

- ・入院病床(空床補償支援)、宿泊施設の借り上げ
- ・入院医療機関への設備支援(人工呼吸器、人工肺、個人防護具等)
- ・医師、看護師等の派遣(派遣医療機関に対する派遣経費を助成)
- ・医療従事者の宿泊施設の確保等に要する経費を支援
- ・入院コーディネーターセンター(CCC-hyogo)の設置 等

### (新)外来医療体制の確保(197,000千円)

発熱等診療検査医療機関等の整備(空気清浄機、パーティション等)

### (新)検査機能の充実(754,000千円)

- ・社会福祉施設新規入所者へのPCR検査の実施
- ・移動型PCR検査コンパクト化開発支援
- ・血清疫学調査の実施(神戸大学と連携した抗体保有者調査・研究)

### (新)相談体制・ワクチン接種体制等の整備(1,487,160千円)

- ・相談体制の強化
- ・ワクチン接種体制(専門的相談窓口の設置、市町、医療機関等との調整)の推進

### (新)患者急増対策の実施(900,000千円)

- ・社会福祉施設への退院受入支援(退院患者1名あたり10万円助成)
- ・社会福祉施設への感染者発生時の支援
- ・宿泊療養施設への医療チームの派遣
- ・自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化(健康観察の強化、介護・障害福祉サービスの実施)

### (新)中和抗体医薬品の開発支援(60,000千円)

神戸大学と(株)イーベックが行う治療に有効な抗体医薬の開発研究を支援

### (新)福祉施設の衛生管理体制の強化(1,633,680千円)

- ・衛生資材(マスク、消毒液等)の備蓄
- ・個室化改修や陰圧・喚気設備の支援
- ・介護施設でのゾーニング環境整備の支援
- ・施設におけるPCR検査の実施(児童養護施設、救護施設等)

### (新)感染等発生福祉施設の感染拡大防止及び事業継続・早期再開の支援(856,119千円)

- ・感染者や濃厚接触者等に対応する職員が使用する防護服等の支援
- ・施設の消毒、洗浄経費の補助
- ・サービス継続(居宅訪問や訪問サービスへの切り替え、応援職員の派遣調整等)を支援

### (新)社会福祉施設における緊急時対応コーディネーターの設置(32,545千円)

感染発生等の緊急時の応援調整等を行うコーディネーターを設置

○設置数 高齢者施設:4人、障害者施設:3人、こども家庭センター:4人

### (新)メンタルヘルス相談窓口の設置(12,000千円)

児童養護施設等の職員の精神的負担軽減のため、保健師等を配置した相談窓口を子ども家庭センターに設置(4人)

### (新)感染防止研修や事業継続計画(BCP)策定支援(4,000千円)

適切な感染対策のうえ継続的にサービス提供できるよう、事業所等への医学的相談・支援、専門家による事業継続計画(BCP)策定支援等を実施

### (新)幼稚園の感染防止対策・ICT化への支援(241,000千円)

感染防止対策(消毒液、保健衛生用品等)及びICT化(オンライン研修、登園管理システム等)の取組を支援

# I 安全安心な兵庫づくり(2/5)

(新)地域子ども・子育て支援事業の感染拡大防止対策の実施(451,000千円)  
事業を継続実施していくために必要な経費、消毒に必要な経費等を支援

(新)感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の実施(369,000千円)  
感染症対策(消毒液、換気対策備品等)や研修参加経費を支援

(新)専修学校等における学校教育活動継続への支援(45,000千円)  
感染症対策(消毒液、換気対策備品等)や研修参加経費を支援

○補助基準額 800千円/校  
○補助率 1/2

(新)ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業の実施(300,000千円)  
ホストタウンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策(検査の実施、鉄道等の空席確保、宿泊施設のフロア借上等)を実施

## 2 防災・減災対策の推進

(拡)防災・減災、国土強靱化の推進(56,712,000千円)  
高潮対策や治水対策、地震・津波対策、土砂災害対策等、防災インフラの機能向上等の事業を推進(事業年度:令和3~7年度)

南海トラフ地震に備えた津波防災インフラ整備計画の推進(4,560,000千円)  
防潮堤等沈下対策や防潮水門整備など緊急かつ重要な津波対策を計画的に推進

ひょうご住まいの耐震化の促進(90,998千円)  
各種耐震化工事(住宅耐震化、部分型耐震化、住宅建替)を支援

河川対策アクションプログラムの推進(13,211,000千円)  
事前防災対策を重点的に推進(計画年度:令和2~10年度)

緊急浚渫推進事業の実施(2,800,000千円)  
堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進(事業年度:令和2~6年度)

第4次山地防災・土砂災害対策計画の推進(15,396,047千円)  
治山ダム・砂防堰堤等の整備を推進(計画年度:令和3~7年度)

(拡)県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進(2,089,587千円)  
県民緑税を活用し、緊急防災林整備、針葉樹林と広葉樹林の混交整備等を推進

高潮対策の推進(9,594,275千円)  
優先度の高い箇所から高潮対策を推進

【R3実施箇所】  
南芦屋浜、西宮浜、甲子園浜、鳴尾、鳴尾浜、丸島、高橋川 等

(拡)ため池保全対策の実施(34,093千円)  
「ため池保全サポートセンター」の運営を支援し、要改修ため池等の適切な管理体制を整備

【設置場所】 兵庫SC(三木市)、淡路SC(淡路市)

(拡)コロナ禍における避難行動の支援(9,408千円)  
マイ避難カード<sup>※</sup>作成事業の支援とともに、分散避難等促進のための広報を実施

(拡)防災人材育成拠点の整備(787,100千円)  
広域防災センターを多様な防災人材育成拠点とするため、センター内に宿泊施設を整備するとともに、新たな研修プログラムを開発

(新)ポストコロナにおける総合的な避難対策等の推進(88,800千円)  
避難行動要支援者の避難先である福祉避難所の確保を推進

○補助対象:出入口新設、トイレ増設等  
○補助率 :1/2

(拡)自主防災組織の体制強化(2,800千円)  
自主防災組織等の活性化を図るため、複数の自主防災組織で行う訓練に対し補助

○補助単価:40千円/件(別途、加算措置あり)

(拡)ひょうご防災リーダー活動の推進(3,698千円)  
防災に関する知識や技術を習得するための講座等を実施

(拡)大規模災害ボランティア活動応援の実施(12,000千円)【ふるさとひょうご寄附金事業】  
被災地でボランティア活動を行う団体・グループの交通費等を助成

# I 安全安心な兵庫づくり(3/5)

## 3 医療確保と健康づくり

### (拡)次世代医療開発センターへの研究支援(43,333千円)

本庶佑ノーベル賞受賞記念「次世代医療開発センター」の行う新たな研究に対して支援

・総額10億円(1億円/年)  
・負担割合 県1/3、神戸市1/3、経済界1/3

### (新)感染症対策機関あり方検討会の設置(500千円)

感染症対策のあり方を議論するための検討会を設置

### 大学医学部への特別講座の設置(180,000千円)

診療活動を行いながら地域医療充実に資する研究を行う寄附による特別講座を大学医学部に設置

・神戸大学 豊岡病院、県立丹波医療センター  
・兵庫医科大学 兵庫医科大学ささやま医療センター  
・大阪医科大学 神崎総合病院、宍粟総合病院、赤穂市民病院

### へき地等勤務医師の養成・派遣(547,882千円)

修学資金を貸与して養成した医師を地域医療機関へ派遣

・養成数 130人(うち1年生21人)  
・派遣数 59人

### (新)保健師バンク事業の実施(1,000千円)

潜在保健師を登録する保健師バンクの機能強化のため、登録者への研修を実施

### (新)兵庫県保健師キャリア支援センターの運営(10,581千円)

キャリアアップ及び人材研修の拠点となる兵庫県保健師キャリア支援センターを設置

### (新)県立がんセンターの建替整備(202,598千円)

最先端の高度がん医療を提供するため、建替整備を実施

・場 所:現地建替  
・病 床 数:360床  
・総事業費:約268億円  
・供用開始:令和7年度(予定)

### (新)兵庫県立病院遠隔画像診断ネットワークの構築(48,400千円)

県立病院間の遠隔画像診断ネットワークを構築し、休日・夜間帯における救急患者等への的確な医療の提供や、医師の働き方改革等を推進

### (新)新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援(5,000千円)

心身の変調を訴える者の増加に対応するため、電話、web等による相談体制を強化

### (拡)兵庫県骨髄等移植ドナー支援事業の推進(3,200千円)

ドナー登録及び骨髄等を提供しやすい環境づくりを推進する企業を支援

補助単価 10万円(定額)

### (拡)フレイルハイリスク者へのアプローチ強化事業の実施(29,565千円)

医療専門職によるアプローチ強化、筋力維持向上プログラムのモデル実施など、産官学の連携強化によるフレイル対策を実施

### (新)がん患者アピランスサポート事業の実施(15,000千円)

医療用ウィッグ、乳房補正具の費用を助成

・医療用ウィッグ :5万円(定額)  
・乳房保護補正下着:1万円(定額)  
・人工乳房 :5万円(定額)

### 企業におけるがん検診受診の促進(18,597千円)

企業の従業員、その被扶養者のがん検診の受診に要する費用(上限:2千円)を助成

### (拡)認知症地域連携体制の強化(8,477千円)

発見から終末期まで継続的に一貫した支援ができる体制を整備

## 4 子ども・子育て環境の充実

### (新)アウトリーチ型在宅育児相談事業の実施(8,368千円)

子育ての悩み・不安を抱えた世帯に対し、アウトリーチ型の派遣方式を取り入れた相談支援体制を構築

### (拡)地域祖父母モデル事業の実施(12,360千円)

地域における擬似的な三世代同居家族の育成を推進

・モデル地区数 80地区(令和2年度:60件)  
・補 助 額 150千円(定額)/地区

### (新)三世代同居対応改修工事の推進(54,000千円)

三世代同居の実現に資する改修工事費を支援

・負 担 割 合 県1/3、市町1/3  
・県補助上限額 135万円/戸

### 幼児教育・保育の無償化(2,137,137千円)

幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等の費用を無償化

負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4

### ひょうご保育料軽減事業の実施(444,600千円)

子育てに要する経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成



# I 安全安心な兵庫づくり(4/5)

## こども医療費助成の実施(984,977千円)

医療保険の給付が行われた場合(対象:小学4年～中学3年生)に、自己負担額の一部を助成

・所得制限:市町村民税所得割税額23.5万円未満(世帯合算)  
・個人負担:外来2割、入院1割

## 乳幼児等医療費助成の実施(3,034,058千円)

医療保険の給付が行われた場合(対象:小学3年生まで)、自己負担額の一部を助成

## 児童虐待防止医療ネットワークの推進(2,358千円)

中核医療機関を中心に児童虐待対応のネットワークづくりを推進

中核拠点病院:県立尼崎総合医療センター

## (新)一時保護所の整備(222,282千円)

急増する一時保護需要等に対応するため、新たな一時保護所を整備

## (新)里親制度普及啓発促進事業の実施(1,800千円)

里親制度の情報を広く発信し、新たな里親を開拓

## (新)里親への委託前養育等支援事業の実施(4,167千円)

マッチングに係る里親の経済的負担を軽減することで、子どもと里親の交流環境を整備し、里親委託を推進

## (拡)出会い・結婚支援事業の推進(115,852千円)

出会いイベント、お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援

## (拡)結婚に伴う新生活の支援(54,840千円)

結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町に対して助成

対象世帯:夫婦とも39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規婚姻世帯

## (拡)特定不妊治療費助成の実施(1,959,554千円)

経済的負担軽減のため、保険適用外の特定不妊治療費を助成

## (新)不妊治療ペア検査助成の実施(8,050千円)

不妊治療の入り口となる検査費用について助成(検査費用の7/10)

## (拡)不育症の治療支援(16,600千円)

不育症の早期受診・治療促進及び経済的負担軽減のための助成(5万円/回)を実施

## (新)新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦総合支援事業の実施(241,000千円)

PCR検査費用の助成(上限2万円)とともに、感染した妊産婦に対し寄り添い支援を実施

## 5 高齢者・障害者支援の充実

### (新)訪問介護人材等確保対策事業の実施(12,327千円)

若年層への仕事の魅力発信や、資格取得・職場定着促進などを推進

### (新)就労的活動支援コーディネーターモデル事業の実施(5,982千円)

利用者に就労的活動に取り組んでもらいたい介護事業者等と高齢者へ就労の場を提供したい民間企業等とのマッチングを支援

### (拡)手話の普及促進(23,759千円)

聴覚障害者への理解促進と手話の普及に向け、県民向け手話講座等を開催

### (新)精神障害者地域移行促進人材の養成(783千円)

主要な役割を果たすピアサポーターに対して体系的な研修を実施

### (新)障害福祉分野のICTモデル事業・ロボット等導入支援事業の実施(14,000千円)

障害福祉の現場におけるICT導入やロボット等の導入を支援

#### 【補助上限】

・ICT導入 1,000千円/施設  
・ロボット等導入1,500千円/障害者支援施設  
600千円/共同生活援助事業所

### (新)一般客室のバリアフリー化の検討(453千円)

宿泊施設のバリアフリー化推進のため、一般客室に対する整備基準を検討

# I 安全安心な兵庫づくり(5/5)

## (拡)ロボットリハビリテーション拠点化の推進(34,584千円)

福祉のまちづくり研究所を核とし、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進



【筋電義手】

## (新)障害児応援プロジェクトの推進(2,000千円)【ふるさとひょうご寄附金事業】

施設における備品等の購入や活動経費等を助成(20万円/施設)

## ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の整備(1,004,958千円)

障害者スポーツの更なる振興を図るため、新たに総合的障害者スポーツ施設を整備

- ・場 所: 県立総合リハビリテーションセンター内
- ・総事業費: 約33億円
- ・供用開始: 令和5年11月
- ・設 備: アリーナ、温水プール、アーチェリー場 等

## 6 暮らしの安心確保

### (新)新技能習得訓練事業(プラスワン訓練)の実施(4,800千円)

建設業未経験者への建設現場での就労に向けた知識・技能習得訓練を実施

### (新)兵庫県自殺対策計画見直しに係る県民意識調査(1,017千円)

取組の評価とともに、新型コロナウイルス感染症が心身に与えた影響等を調査

### (新)「STOPコロナ差別・偏見！」啓発事業の実施(2,086千円)

- ・新型コロナウイルスに関連する悪質・差別的な書き込みをモニタリング
- ・コロナへの正しい理解を促すためポスターを大学、図書館、福祉施設等の施設に掲示

### (拡)消費者教育の総合的推進(22,546千円)

- ・消費者教育推進体制の整備(ワークショップの実施、消費者教育コーディネーター支援、エシカル消費の推進)
- ・ライフステージ(幼児、小中学生、高校生、大学生等)に応じた消費者教育の推進
- ・消費者庁新未来創造戦略本部との連携によるポストコロナ消費生活の推進(エシカル消費の実践やSNSによる消費生活相談の実現に向けたプロジェクトを推進)

### (新)ボーターの安全な使用及び適正な管理の推進(640千円)

条例に基づき、安全な使用、適正な管理を推進するため、県民等へ啓発を実施

### (拡)交通安全対策の推進(10,353千円) 新規事業: 横断歩道合図(アイズ)運動の普及促進

高齢者の交通安全対策や、飲酒運転の根絶に向けた対策を推進

### 交通安全施設等の整備(7,843,979千円)

交通安全施設の整備、老朽更新等を強力に推進

### (新)交通事故分析の高度化による事故抑止対策の推進(5,261千円)

実効性の高い取締や交通規制等による交通事故抑止のため、交通事故情報、交通違反検挙情報、交通規制情報等を1つのシステムに集約

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策

- 緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金を活用し、医療提供体制等を確保。感染拡大防止の取組も支援。

## 医療提供体制の確保

- ・ 感染状況に応じて入院病床や宿泊療養施設を確保

	感染小康期	感染警戒期	感染増加期	感染拡大期1	感染拡大期2	感染拡大特別期
目安 新規陽性 患者数 (1週間平均)	10人未満	10人以上 (警戒基準)	20人以上	30人以上	40人以上	総合的に判断
体制構築 の考え方	15人/日の新規患者 数発生に対応	20人/日の新規患者 数発生に対応	30人/日の新規患者 数発生に対応	40人/日の新規患者 数発生に対応	55人/日の新規患者数 発生に対応	
病床数	200床程度 うち重症40床程度	300床程度 うち重症50床程度	400床程度 うち重症70床程度	500床程度 うち重症90床程度	650床程度 うち重症120床程度	750床程度~ うち重症120床程度~
宿泊療養	200室程度	200室程度	300室程度	500室程度	700室程度	1,000室程度~

## 検査体制の確保

- ・ **1日6,200件**のPCR検査体制を構築

社会福祉施設等で陽性者が確認された場合、幅広く検査を実施し、クラスター化を防止。希望する新規職員や入所者の検査も。  
 (高齢者施設従事者への集中的検査：3月実施)

- ・ 感染再拡大の予兆を早期に探知するモニタリング検査も実施

## 社会福祉施設の感染拡大防止対策支援

### 衛生資材

- 【平時の衛生管理】
- ・ マスク・消毒液等 (2か月分備蓄)
- 【発生時の事業継続・再開】
- ・ 防護服、消毒液 ・ かかり増し経費 (代替職員等)
- ・ 緊急対応時のコーディネータ設置 (計11人)

### 施設改修

- ・ 個室化 (1,000千円/床 等)
- ・ ゴーキング (1,000~6,000千円/箇所)
- ・ 陰圧設備 (4,320千円/床)
- ・ 換気設備 (4千円/m<sup>2</sup>)

※ 幼稚園、放課後児童クラブ、専修学校などの取組も支援

## 参考：第3波以降における感染者急増対策（R2.2月経済対策補正等）

### 受け皿の充実（入口対策）

- 入院医療機関等への支援
  - **空床確保経費支援の拡充**
    - ・ 一般医療機関の休止病床も対象、
    - ・ クラスター発生医療機関は重点医療機関並の補助
  - 医療従事者派遣経費の補助単価増額  
(医師120万円/人・月 → **240万円/人・月**)
  - 外国人患者の受け入れ体制支援



**最大で入院839床(重症116床)、宿泊療養1,130室を確保**  
**<追加対策> 病床：100床程度、宿泊療養施設：150室程度**

- 宿泊療養施設への医療チームの派遣
  - オンコール医師に加え医療チームを派遣  
(ホテルヒューイット甲子園)

### 転院・退院の促進（出口対策）

- **転院支援窓口**を設置 ● 県が退院基準満了を証明
- <一般医療機関へ（既往症治療）>
- 転院の受入に**協力金**を支給（**10万円/人**）
- <社会福祉施設へ（高齢者など）>
- 退院患者の受入に**協力金**を支給（**10万円/人**）

### 自宅待機者などへの対応強化

- 自宅待機の観察強化

全待機者（共通）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健師などによる健康観察、相談</li> <li>・ <b>健康アプリ</b>での自己チェック</li> </ul>
高齢者、基礎疾患あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>パルスオキシメーター</b>貸出</li> <li>・ 家庭訪問による健康観察</li> </ul>
介護・障害福祉サービスが必要な方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要なサービスを提供し、事業者に<b>協力金</b>を支給（<b>訪問看護52千円</b>など）</li> </ul>

<追加対策> 自宅療養の実施

- 社会福祉施設などへの感染発生時の支援

〔医療機関・社会福祉施設で感染し（クラスターなど）そのまま当該施設での療養が望ましい場合〕

一般医療機関	空床確保料を支援（再掲） ※重点医療機関と同等
社会福祉施設	医師・看護師の人件費など感染者の健康管理に要する経費を支援 (感染者1人あたり <b>25万円</b> )

# 防災・減災対策の強化

●南海トラフ地震や相次ぐ風水害などに備え、ハード・ソフト両面での対策を強化

## 防災・減災、県土の強靱化

「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用

**金額** 総額 **約2,900億円**規模の上積み (単位：億円)

	R2補	R3	R4	R5	R6	R7	計
補助	629	—	435	435	435	435	2,369
単独	33	105	105	105	105	105	558
計	662	105	540	540	540	540	2,927 <b>≒2,900</b>

**効果** (行財政運営方針 財政フレーム)

分野	内容
治水対策	市川、円山川など11箇所の前倒し完了が可能に
津波対策	南あわじ市 福良地区の湾口防波堤等の対策が予定どおりR5に完了可能に (3か年緊急対策では、対象外)
山地防災・土砂災害対策	358箇所の砂防堰堤や治山ダム等を前倒しで着手
道路ネットワーク強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>東播磨道のR6全線供用を図る</li> <li>緊急輸送道路の未改良区間の2車線化を、R5に完成</li> </ul>
老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路橋の補修工事の完了を3年前倒し</li> <li>トンネル照明のLED化や道路の冠水対策など、遅れていた対策にも取り組む</li> </ul>

## 福祉避難所の確保

- 福祉避難所の1人あたりの必要面積は、従前の約1.7倍 (4㎡/人(従来)→6.7㎡(コロナ対応))  
⇒ **▲2,455名分が不足**



- 入所者と避難者との動線分離の改修経費支援 **【新】**
- 福祉避難所となる社会福祉施設の認証制度 **【新】**



市川 (築堤、護岸整備等)



東播磨道 (下村高架橋)

# 医療の確保と健康づくり

●新型コロナウイルス感染症で明らかになった課題への対応とともに、その基盤となる医療体制の強化を図る

## 感染症対策機関のあり方検討

- 新型コロナ感染症への対応の中で明らかになった課題や教訓を踏まえ、**今後の感染症対策機関のあり方**（兵庫県版CDCの検討）について、幅広く議論



## 認知症対策の強化

- コロナ禍で外出機会が減少した**軽度認知障害への支援モデル**事業（鑑別診断・臨床経過のデータベース化、定期・継続的な指導等）



## 県立病院の整備促進

病 院	区 分	開院(予定)
はりま姫路総合医療センター(仮称)	統合再編	R4上期
県立西宮病院・西宮市立中央病院	統合再編	R7
がんセンター	建 替	R7

はりま姫路総合医療センター(仮称)



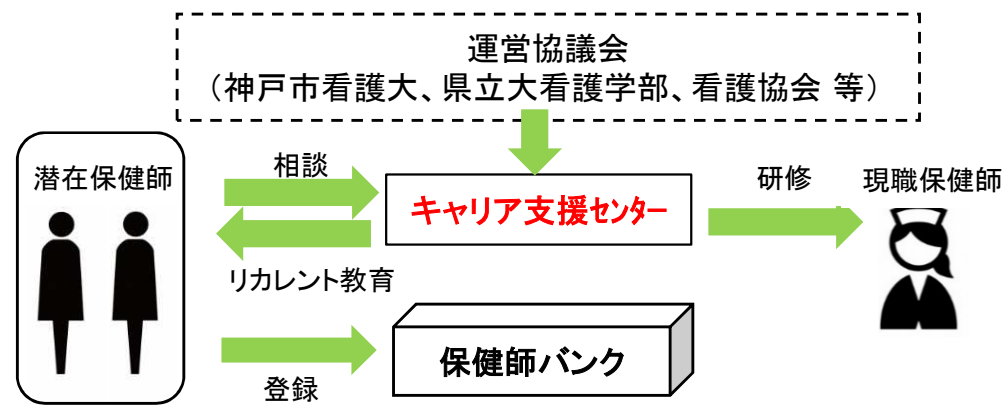
[外観]



[歩行者デッキ]

## 保健師のキャリアアップ

- コロナ禍対応で保健師の役割が重視される中、育成の支援拠点「**兵庫県保健師キャリア支援センター**」を開設



# 子ども・子育て環境の充実

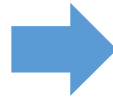
● コロナ禍による出生数の減が懸念される中、安心して産み、育てられる環境の充実を図る

## 妊娠・出産への支援

□ 出生数は減少傾向にあり、令和2年の本県出生数は、37,653人(▲2.6%)。コロナ禍で令和2年の妊娠届は減少しており、令和3年はさらなる減少の可能性も

・ 不妊治療等に対する支援を充実

施策名	ポイント
特定不妊治療費助成【 <b>拡</b> 】	助成回数拡大、所得要件撤廃
不妊治療ペア検査助成【 <b>新</b> 】	保険適用外の検査への助成
不育症検査支援【 <b>新</b> 】	国制度の対象外(治療等)も助成
若年がん患者妊孕性温存治療費助成【 <b>拡</b> 】	助成単価引上げ、所得要件撤廃



区分	H28	H29	H30	R1	R2
出生率	44,132	42,198	40,303	38,658	37,653
対前年増減	▲1.3%	▲4.4%	▲4.5%	▲4.1%	▲2.6%

## 子ども・子育て支援

### 保育士等のキャリアパス

・ 県版認証保育士(マイスター)の研修者 [40人/年 ⇒ 200人/年]

〔県内の中堅以上の保育士等を対象とした20時間程度の専門研修(R2~)取得後、①他園での研修講師、②保育士の評価の明確化、③当該園の質向上等の効果〕

処遇改善を促進

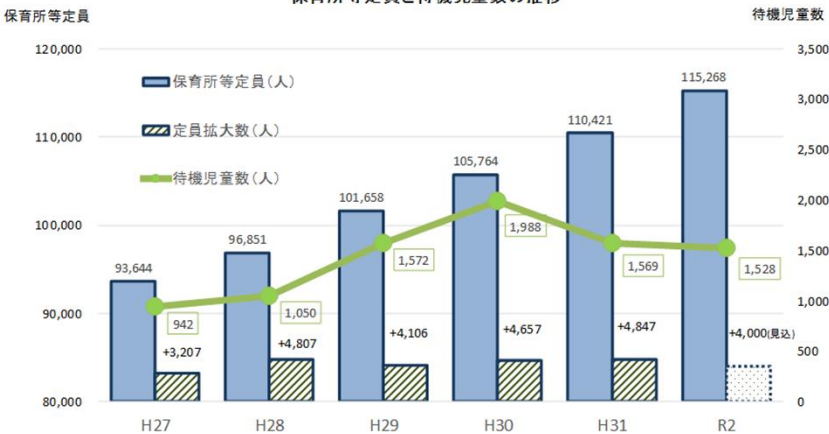
### 在宅子育ての推進

□ 子育てに悩んだ時の相談先 配偶者69% 家族・親族49% 知人・友人45% ⇔ 行政2%  
⇒ 保育士や栄養士などによる訪問相談の実施 (行政による支援を充実)

□ 祖父母の育児や家事の手助けが望ましい: 81% [H25内閣府調査]  
□ 本県の三世代同居世帯数: ①150千人 ⇒ ②127千人 ⇒ ③106千人 [国勢調査]  
□ 課題: ①気遣い: 26% ②ラバシ: 18% ③生活リズム: 18% [H27民間調査]

⇒ 三世代同居対応改修工事の支援 (キッチン、浴室、トイレ等の改修4,000千円/戸)

保育所等定員と待機児童数の推移



# 高齢者・障害者支援の充実

●2025年問題が間近に迫る中、福祉介護人材の確保・育成が急務。障害者の就労促進のため、在宅ワークも拡大。

## 在宅介護の推進

区分	2020年	2025年
高齢者人口	1,567,389	1,633,619
特養総需要(推計)	28,836	34,986
特養定員(見込)	27,739	31,378
需給ギャップ	1,097	3,608

3,600人分の需給ギャップについて、**定期巡回サービス**や**看護小規模多機能型居宅介護の充実**等に対応

第8期介護保険事業支援計画(案)の目標

区分	2020	2030
定期巡回	69箇所	300箇所
看護多機	41箇所	

支援

**事業者の参入促進**

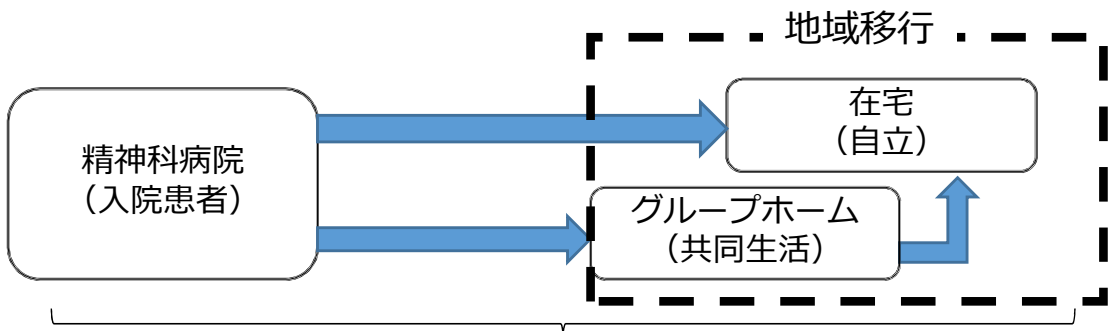
人件費、整備費、訪問看護単価差

**人材確保・定着支援**

2人訪問時の加算

**生産性向上**  
ICT機器整備

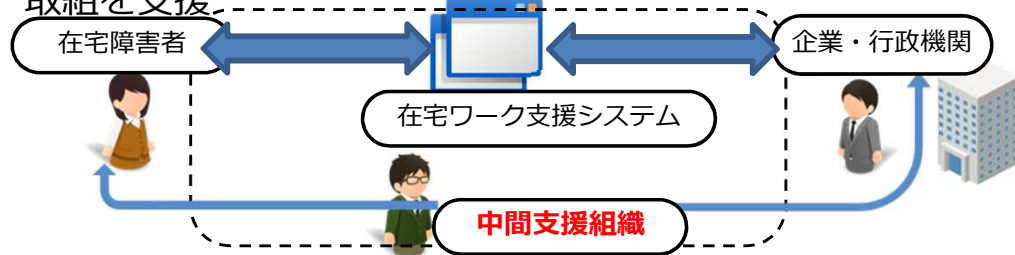
## 精神障害者の地域移行促進



・各フェーズで、**ピアサポーター**を活用した支援  
 (自らも障害や疾病の経験を持ち、それぞれの経験を活かしながら、同じ障害や疾病のある者を支援する者 (現行45人に対し3年間で専門研修))

## 障害者の在宅ワークの推進

・ICTを活用して、企業と在宅障害者間の業務受発注を増やす取組を支援



【中間支援組織の役割 (例)】

- ソフトウェア開発やIT教育、障害者の就労提供を行う組織
- スキルアップ講座
- マッチングの促進やトラブル発生時の仲裁
- 発注が偏りすぎないように適切な業務の割振



# Ⅱ 五国交流の新展開(1/2)

## 1 五国の交流、魅力発信

### (新)兵庫津ミュージアム開館準備(1,751,318千円)

初代県庁が置かれた“始まりの地”兵庫津に「兵庫津ミュージアム(仮称)」整備を進めており、令和4年11月(予定)のグランドオープンに向けて、開館機運醸成のためのイベント等を実施



【初代県庁館(仮称)R3秋先行オープン】

### (拡)『ひょうご五国の地域創生』の展開(30,027千円)

訴求対象別や地域別PRにより、移住・定住に直結する効果的広報を展開

### (新)転出者への転出要因分析の実施(12,250千円)

転出者向けWebアンケートにより、転出要因の調査・分析を実施(アンケート回答者がe-県民に登録した場合、ひょうご市場で利用できるクーポンを配布)

### (新)日本遺産の活用促進事業の実施(4,323千円)

各日本遺産所在市町の広域連携を図り、更なる認知向上及び地域振興を推進

### (拡)六甲山遊休施設等の利活用への支援(53,500千円)

六甲山上にある遊休施設等の改修費用等を支援

- 対象施設:ホテル、レストラン等の賑わい創出施設  
IT、デザイン等の都市型創造産業に資するオフィス
- 補助上限(新設・建替支援)60,000千円  
(一般改修支援)22,000千円 等

## 2 新たなツーリズムの創出

### (拡)兵庫五国の観光協会と連携した体験・周遊滞在型ツアーの造成(43,826千円)

観光協会等と連携した体験コンテンツ開発、国内外の旅行会社等を活用したツアーの商品化・流通促進を展開

<重点テーマ>  
9つの日本遺産、御食国ひょうご、ワーケーション、瀬戸内クルーズ 等

### (新)鉄道事業者と連携した観光キャンペーンの展開(10,000千円)

JR西日本と連携したツアー造成、プロモーション等を展開

### (新)「瀬戸内・ひょうご安心クルーズ」発信事業の実施(4,500千円)

ポストコロナの誘客促進に向け、瀬戸内海クルーズツアーをモデル実施するとともに、安全性と魅力を広く発信

### (新)ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化事業の実施(5,400千円)

神戸・伊丹・但馬空港を中核に、国内線就航先DMO等との“相互送客”ネットワークを構築

### (新)航空事業者と連携した地域課題解決型ツアーの創生促進事業(15,000千円)

観光に加え、農業・漁業・地場産業などを体験するツアーの販売等を通じて、交流人口、関係人口を拡大

### (新)インバウンド向け情報発信力の強化(15,500千円)

- ・外国人県民を「Hyogoアンバサダー」として生活者の視点から兵庫の魅力をSNS等で発信
- ・JNTOを活用したインバウンド発信力強化事業 等

### (新)大学生など次世代を担う中核観光人材養成事業の実施(2,700千円)

観光振興に関心のある大学生や観光事業者を対象に、セミナー等を実施

### (新)地域の魅力に精通した観光ガイドの強化・育成事業の実施(7,500千円)

ひょうご五国の魅力や観光コンテンツに精通した通訳案内士等を養成

### (新)観光人材確保・育成の強化(7,000千円)

Withコロナで多様化する観光ニーズに対応した人材を確保するため、仕事の魅力やイメージアップを図る取組を支援

## Ⅱ 五国交流の新展開(2/2)

### (新)Welcome to Hyogoキャンペーンの実施(683,000千円)

#### ・宿泊割引支援事業の実施

・実施時期 Go Toトラベル終了後から3ヶ月間  
・割引単価 2,000円(定額)

#### ・「兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン」の実施

・実施時期 Go Toトラベル終了後から3ヶ月間  
・内容 おみやげ購入券進呈  
〔1万円以上宿泊:2,000円〕  
〔5千円以上宿泊:1,000円〕

### (新)ふるさと文化の観光資源活用応援プロジェクト(20,000千円)

#### 【ふるさとひょうご寄附金事業】

伝統芸能・文化等を活かした地域主体の観光地振興の取組を支援(返礼品:対象となる県内宿泊施設で利用できる1万円分の割引クーポン(県外在住で5万円以上寄附した個人))

・対象者 :伝統芸能・文化等を活かした観光地振興に取り組む団体  
・補助上限:1,000千円

### (新)観光業の再生・活性化に向けた産学官連携事業の実施(2,000千円)

芸術観光専門職大学と観光本部が連携し、ポストコロナに向けた観光業の再生・活性化を促進

### (新)大阪・関西万博ひょうごサテライトの設置検討(500千円)

大阪・関西万博のサテライト会場設置に向けた計画策定、事業内容を検討

## 3 芸術文化・スポーツの振興

### (新)第2期兵庫県スポーツ推進計画(仮称)の策定(1,000千円)

平成24年策定の本県推進計画の期間満了に伴い、第2期計画を策定

### (新)ゴールデン・スポーツイヤーズ等のレガシーとしてのスポーツ振興事業の検討(10,000千円)

ゴールデン・スポーツイヤーズのレガシーの継承、ポストコロナにおけるスポーツ振興等を見据え、地域を元気にする新たなスポーツ振興を検討

### (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興(151,573千円)

芸術文化団体等の活動を支援するとともに県民が芸術文化を鑑賞する機会を創出

### (新)ひょうご“つながろうアート”応援プロジェクトの実施(4,000千円)

#### 【ふるさとひょうご寄附金事業】

- ・ひょうご未来の芸術文化人材創出事業(学校や公共施設で青少年への実演やレッスンを実施)
- ・動画で楽しむひょうごの芸術文化事業(若手アーティスト等による芸術活動の動画を作成)

### (新)兵庫県無形民俗部門ヘリテージマネージャー人材育成(850千円)

県登録制度活用のため、祭り・行事等の価値付けを行うヘリテージマネージャーを育成

## 4 交流基盤の整備促進

### 基幹道路の整備(296,414千円)

播磨臨海地域道路計画調査の実施、東播丹波連絡道路関連調査の実施、大鳴門橋自転車道設置の検討、大阪湾岸道路西伸部整備への支援

### (拡)神戸空港利用の推進(12,500千円)

減退した航空需要の早期回復とともに、観光客を県内宿泊へ誘導するため、旅行商品造成助成金を拡充

<拡充内容( )内は現行制度>  
○催行人数 5人以上(10人以上)  
○助成額 3,000円(2,000円)  
※県内宿泊加算1,000円  
○支給上限 250千円(100千円)

### 北神急行線市営地下鉄化への支援(500,000千円)

神戸市営地下鉄化に伴い、市に対し取得時費用を支援

### 生活交通MaaSの実証実験の支援(6,500千円)

公共交通の利便性向上や交通不便地域の縮小を図るため、MaaSシステムを乗合タクシー等に搭載する実証実験に取り組む市町を支援(補助限度額:1,000千円)

### 生活交通バスへの支援(高齢者等の移動手段の確保)(150,073千円)

生活交通バスを維持・確保するため、路線バスやコミュニティバスの運行を支援

## 五国の交流、魅力発信

兵庫、ふぞろいだから「愛」がある。

**U5H**  
United 5KOKU of HYOGO

- イメージ戦略として行ってきた「兵庫五国連邦プロジェクト(U5H)」の取組を具体化

### 五国の再発見

#### ○ ひょうごのあけぼの五国フォーラム

- ・ 初代県庁館が、今秋オープン。この機に、兵庫の成り立ちや歩み、五国の地域資源の理解を深める。

#### ○ れきはく「ひょうご五国キャラバン」

- ・ 歴史博物館の休館期間に、五国における巡回展を開催

#### ○ ひょうごけん学習帳を活用した自由研究コンテスト

- ・ 小学5年生に地域プロジェクトを紹介した学習帳を配布し、地域学習を通じてふるさと意識を醸成



[初代県庁館]



### 五国の逸品・絶品の販売促進

#### ○ 公式オンラインショップ「ひょうご市場」の販売促進

- ・ ポイント還元率の引上げ、送料無料などのキャンペーンを展開



### 五国周遊の促進

#### ○ 五国のスポットを巡るツアーのバス借上げ代支援

- ・ 県民交流バスに、団体所在地域以外の五国の地域を訪問する場合の別枠を設定

#### ○ 五国の魅力を満喫する体験・周遊型ツアー造成

- ・ 「9つの日本遺産」「御食国ひょうご」「芸術文化体験」などを重点テーマに、体験コンテンツの開発、ツアー商品化・流通促進を展開

#### ○ Oe-県民アプリを活用した五国スタンプラリー

- ・ 五国に設定されたおすすめスポットを巡るスタンプラリーを、ひょうご観光本部が実施する観光キャンペーンと連携して、実施



## 新たなツーリズムの創出

- 感染防止対策を徹底した上で、近場から順を追ったツーリズムを展開。インバンド再開を見据えた環境整備も。

### あいたい兵庫キャンペーンの展開

2020秋冬

**三密回避**で自然を楽しむ

兵庫の絶景

～ 海へ、山へ、高原へ ～

2021春夏

**小規模・分散型**で兵庫再発見

兵庫おとなの遠足

～ 五国の散策と体験(文化・産業・食) ～

2021秋冬 (想定)

**広域的な国内旅**

鉄道・バス・船・飛行機等  
交通事業者との連携など



### 温泉地宿泊 おみやげ購入券

【第2弾】 R2.10.31～R3.1.31 **4.30まで延長**

【第3弾】 **Go To トラベル終了後**、3ヶ月間

- ・ おみやげ券 10,000円以上の宿泊 ⇒ 2,000円
- 5,000円以上の宿泊 ⇒ 1,000円



### 宿泊割引

- ・ 期間 **Go To トラベル終了後**、3ヶ月間
- ・ 割引額 2,000円

- 「鉄道事業者と連携した観光キャンペーン」【新】  
(ワールドマスターズゲームズ・万博を見据え、JR西日本と連携)
- 「ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化」【新】  
(国内線就航先との相互送客を促すプロモーション)
- 「瀬戸内・ひょうご安心クルーズ」発信【新】  
(感染防止対策を講じたツアーモデルの実施)

### インバンド再開を見据えた受入環境整備

- インバンド向けツーリズム創出【新】  
(サイクル、ゴルフなど体験・周遊型)
- 外国人県民による兵庫の魅力発信【新】  
(留学生等がSNSで兵庫の魅力発信)

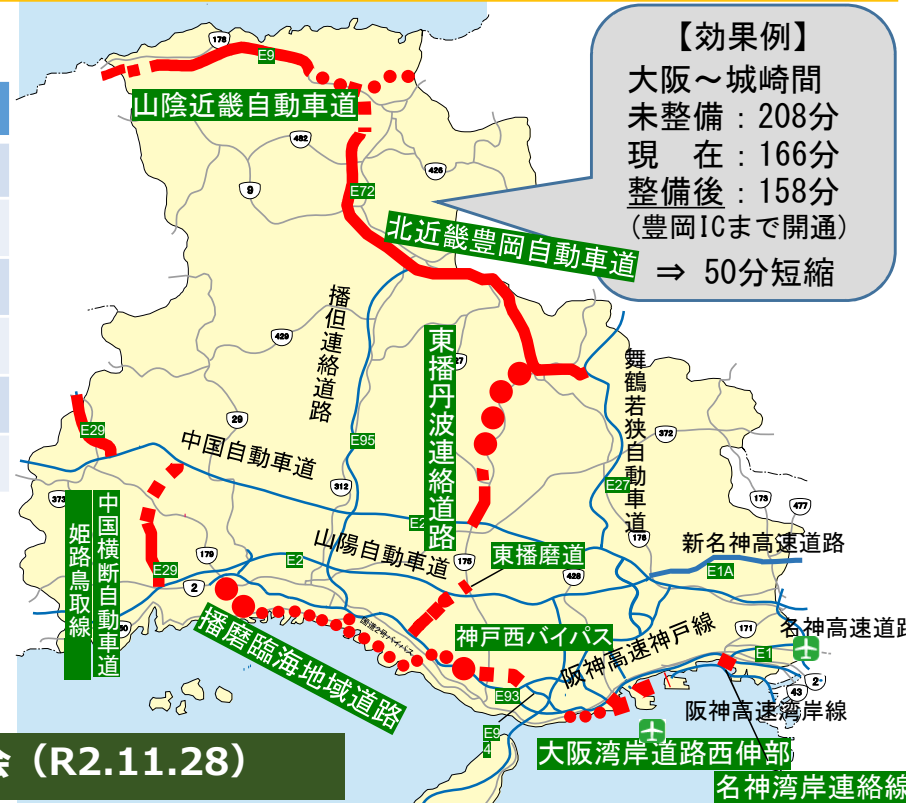


# 交流基盤の整備促進

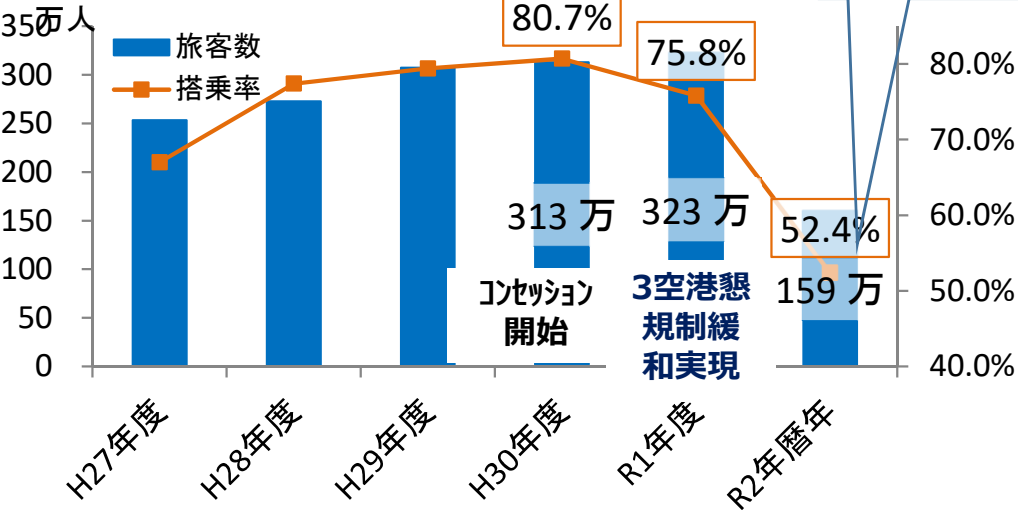
● 道路ネットワークづくりを着実に推進。国際化を含めた神戸空港活用の方向性を3空港懇談会で明確化。

## ミッシングリンクの解消

区分	R3の取組
大阪湾岸道路西伸部	本工事、調査設計 (六甲アイランド北～駒栄)
名神湾岸連絡線	新規事業評価手続き開始 (R3.2.26発表)
播磨臨海地域道路	都市計画・環境影響評価手続等(第二神明～広畑)
山陰近畿自動車道	竹野道路の新規事業化を要望中
北近畿豊岡自動車道	豊岡道路:本工事等 豊岡道路Ⅱ期:調査設計
中国横断自動車道姫路鳥取線	R3年度開通予定



## 神戸空港の国際化に向けて



## 3空港懇談会 (R2.11.28)

- 関空**
  - 万博を見据え、T1(ターミナル1)リノベーションを推進
  - 将来航空需要について、次回報告 (コロナ後を見据えた発着容量拡大)
- 神戸**
  - 関空・伊丹を補完する観点から、国際化を含む空港機能のあり方について、引き続き検討

# Ⅲ 兵庫の強みを活かした産業の育成(1/2)

## 1 地域を支える産業の振興

### (拡)中小企業向け融資制度の運用(融資枠:8,000億円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的影響の長期化が懸念されることを踏まえ、過去最大(当初予算ベース)の融資目標である8,000億円を確保

<主な新規・拡充内容>  
○伴走型経営支援特別貸付の創設  
○観光・にぎわい応援貸付の要件等拡充  
○就労環境・福祉厚生充実貸付の要件等拡充

### (新)がんばるお店・お宿応援事業の実施(1,370,000千円)

店内の感染防止対策やテイクアウト・テリバー等を取組を支援(補助率:定額(上限10万円))

### (新)地場産業の持続・活性化への支援(62,000千円)

新型コロナウイルス感染症の補助上限額(定額):5,000千円 地場産業の持続的発展に向けた事業実施を支援

### 商店街ファンづくり応援事業の実施(40,000千円)

地域性・独自性のある取組や継続的な賑わいを創出する企画など集客につながる取組等を支援

○補助額  
・100千円(対象経費500千円未満)、  
・400千円(対象経費1,500千円以上)等4段階

### (新)商店街買い物アシスト事業の実施(18,000千円)

高齢・子育て世代等の買い物弱者対策、新規顧客の獲得による商店街の活性化を支援

・対象 移動販売、ECサイトを活用した共同宅配事業等  
・補助率 1~3年目:1/2、4・5年目:1/3

### (新)商店街空き店舗再生支援の実施(17,600千円)

新たな客層の来街促進を図るため、商店街が主導する出店誘致の取組を支援

### 商店街事業継承支援事業の実施(11,600千円)

商業支援マネージャーによるマッチングを実施し、商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を支援

## 2 農林水産業の基幹産業化

### (拡)ひょうごスマート農業の推進(1,048,140千円)

省力化や労働環境改善、経営安定等を目指すため、スマート技術の導入を支援(情報発信・人材育成、技術実証、導入支援)

### 集落営農組織育成総合対策の推進(19,837千円)

組織化に向けたリーダー育成等を支援

・集落営農育成員の設置(6人)  
・新規組織化・広域化への取組支援  
・後継者育成の取組支援

### (拡)ひょうご施設園芸産地の競争力強化(322,000千円)

先進的技術導入及び省エネ・省力化技術の普及により、競争力のある施設園芸農業確立を推進

### (拡)農業人材の確保(468,802千円)

新規就農希望者の支援を充実し、次代の本県農業を担う人材を育成・確保

・新規就農駅前講座の開催  
・農業次世代人材投資資金の活用促進  
・地域の担い手定着応援事業の実施

### (新)農福連携推進事業の実施(5,350千円)

農福連携の取組の機運醸成、理解促進に向けた取組を実施

### 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約(152,304千円)

農地中間管理機構が有する中間保有・再配分機能を活用し、経営の規模拡大、農地等の集積・集約化を促進

### (拡)地域における農地管理の強化(74,741千円)

・持続可能な地域農業の再構築支援事業の実施(小規模農家を含む多様な人材が地域農業を支えあう地域協働体制の再構築を支援)  
・農業機械の導入支援  
・農地・集積活用支援 等

### 但馬牛繁殖経営安定対策事業の実施(36,577千円)

但馬牛の増頭に取り組む者への支援とともに、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

# Ⅲ 兵庫の強みを活かした産業の育成(2/2)

## 「農」イノベーションひょうごの推進(84,173千円)

様々な分野の事業者、研究機関との交流連携を通じ、新技術・新商品等の開発を支援

## 「新ひょうごの森づくり」の推進(93,715千円)

荒廃した里山林等について、公的関与による森林管理の徹底及び多様な主体による森づくり活動を推進

## (拡)森林環境譲与税を活用した森づくりの推進(196,365千円)

地球温暖化防止、国土の保全や水源かん養等のため、森林環境譲与税を活用し、市町の森林整備等を支援

## (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生(42,322千円)

- ・瀬戸内海栄養塩管理、瀬戸内海生産構造調査の実施
- ・総量削減計画の改定に向けた検討等
- ・瀬戸内海環境改善海底耕うんの支援
- ・施肥試験の実施・モニタリング 等



【豊かな瀬戸内海の創生】

## 3 持続可能な地域環境の創造

### (拡)次世代エネルギーの開発促進(10,048千円)

エネルギー分野の新たな課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえた対策(海洋エネルギー資源開発の促進、水素を活用したエネルギーの地産地消モデルの確立等)を実施

### 水素ステーションの整備促進(50,000千円)

水素ステーションの県内への整備促進を図るため、整備費の一部を補助

### 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施(532,490千円)

中小企業のグリーンエネルギー等の導入促進のため、信用保証協会及び金融機関との協調融資を実施

- 融資枠 : 9億円
- 融資利率: 0.7%(償還10年以内)
- 限度額 : 1億円/企業・組合

### (新)ひょうごゼロカーボン産業社会共同研究会の開催(823千円)

温室効果ガス削減目標の達成に向け、共同研究会を開催

### (拡)次世代自動車等の導入促進(26,634千円)

次世代自動車の普及促進を図るため、車両整備を支援

- 導入補助(法人・個人事業主)  
通常車両価格との差額の1/2
- 運送事業者への普及促進補助  
改造費相当額の1/3

### (新)衣料品リサイクルの推進(1,194千円)

行政・民間企業・関係団体で構築する協議会の設置や普及啓発を通じて、衣料品がリサイクルされる仕組みを構築

### 鳥獣被害対策の強化(3,276,771千円)

- ・シカ捕獲総合対策の実施(年間捕獲総目標数: 46,000頭)
- ・ツキノワグマ被害対策の推進(捕獲モニタリング、有害捕獲、GPSによる行動追跡調査等)
- ・サル出没対策の推進(市町のサル監視員の配置支援、有害捕獲)
- ・(拡)カワウ対策の実施(繁殖時期における一斉捕獲、疑卵置換等)
- ・兵庫県立総合射撃場(仮称)の整備 等

## 地域を支える産業の振興

- コロナによる経済的影響が長期化するなか、資金繰り支援など中小企業や飲食店の事業継続を支える

### 融資による下支え

- ・ R2年度の融資実行額は、2月末時点で1兆円超え

貸付名(限度額)	融資実行(R3.2月末現在)	
	件数	金額
コロナ対策貸付(2.8億円)	3,230件	648億円
借換等貸付(2.8億円)	159件	51億円
経営活性化資金(5千万円)	605件	182億円
危機対応貸付(2.8億円)	1,288件	490億円
<b>無利子・無保証料資金(6千万円)</b>	<b>48,651件</b>	<b>7,915億円</b>
保証料応援貸付(5千万円)	2,615件	824億円
<b>計</b>	<b>56,548件</b>	<b>1兆110億円</b>

- ・ その大宗は無利子・無保証資金 ⇒ **5月末終了予定**



- ・ **保証料の3/4を支援**する「伴走型経営支援特別貸付」を創設

区分	国準拠	県独自
融資限度額	4,000万円	2,000万円
貸付利率	0.90%	0.90%
保証料率	0.20% (国0.65%補助後)	0.20% (県0.60%補助後)

### 飲食店等の支援

「がんばるお店・お宿応援事業」

区分	第1期	第2期
対象事業	・テイクアウト、デリバリーへの参入 ・地元食材を使用した商品開発等	左記+ <b>感染防止対策</b>
申請期間	R2.5.12 ~ 6.10	<b>R3.4.1~(約3か月間)</b>
補助額	定額(5~10万円)/1事業者	定額(5~10万円)/1店舗



- R3融資枠 **過去最大の8,000億円**を確保

- R2融資枠 当初：3,600億円  
↓  
現行：1兆3,000億円まで拡大



# 農林水産業の基幹産業化

●ひょうご農林機構による不耕作農地拡大防止の一体的支援を実施。県産木材利用や豊かな海再生の取組も強化。

ひょうご農林機構(※)が一体的に支援

※ 兵庫みどり公社と兵庫県農業会議を統合し、4月に発足

## 地域による農地管理の強化

集落内の話し合いが進まない・

不耕作農地の引き取り手が見つからない・

管理作業が大変・

### 地域コーディネーター

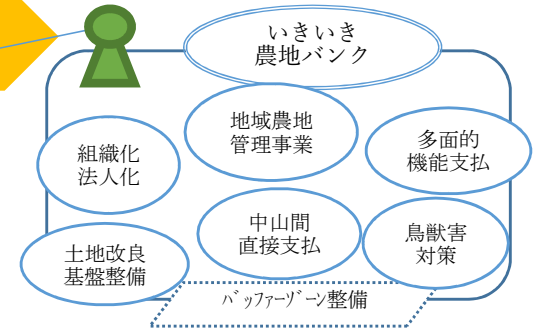
・話し合い支援 ・農地活用施策の提案・調整

### 短期の保安全管理

・JA出資法人、集落営農組織等に委託

### 草刈り作業の省力化支援

・ラジコン式草刈機等を地域に貸し出し



## 県産木材の利用促進

区分	新築	【新】リフォーム
要件	県産木材を30%以上使用	木質化面積30㎡以上
補助額	【新】 30%以上：20万円 50%以上：30万円 【新】 80%以上：50万円	10万円



〔県産木材がふんだんに活用された木造住宅(宍粟市)〕

## 豊かで美しい瀬戸内海の再生

### 瀬戸内法の改正 (R3.2.26 閣議決定)

水質規制から**水質管理**へ (栄養塩類管理制度の創設等)

### 本県の取組も強化

- 漁業者による**海底耕うん**を支援
- 施肥(肥料供給)試験**の実施【新】  
(藻場や生物に与える効果を検証)
- ナマコ、アジアカエビ**の種苗生産  
(底質改善、栄養塩循環の効果)
- 総量削減計画の改定に向けた検討【新】  
(工場等からの栄養塩供給増のため、**規制基準値の見直し**を検討)



〔稚ナマコの放流〕

# 持続可能な地域環境の創造

- 「低炭素」から「脱炭素」へ、地球温暖化対策を強化。資源循環も推進。

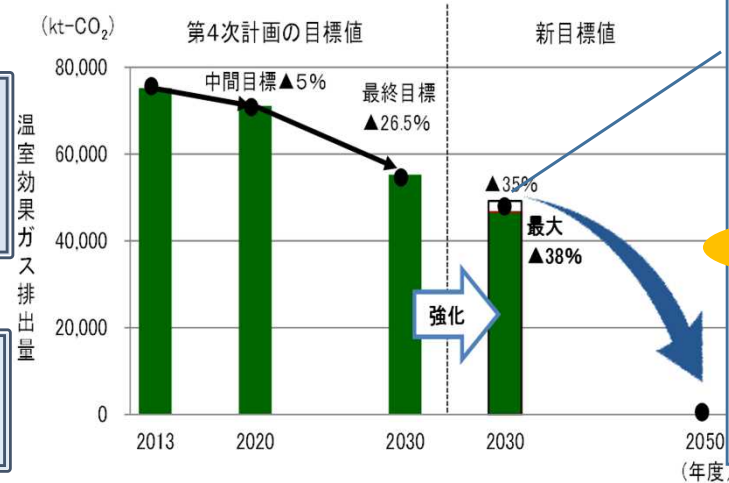
## 兵庫県地球温暖化対策推進計画 (案)

### 温暖化効果ガスの削減目標

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、2030年度は、  
 ① **35%削減** (2013年度比) の達成に向け、果敢に取り組みつつ  
 ② さらに取組の加速・拡大を図っていく中で、**最大38%削減**を目指す

### 再生可能エネルギーの導入目標 (2030年度)

再生可能エネルギーによる発電量 **70億kWh** (再エネ比率 **約17%**)  
 ↓  
 再生可能エネルギーによる発電量 **80億kWh** (再エネ比率 **約22%**)



排出量の74%を占める  
**産業・業務部門の協力が必要**

- 排出抑制計画の策定、措置結果報告の対象を中小企業などに拡大

一方で

- 創エネ・省エネ設備導入、工場等への屋根への太陽光パネル設置に伴う改修を支援

## 水素社会実現への取組

- 産学官による協議会・研究会を核に、水素社会実現の取組をリード

### ・地産地消モデル確立の調査研究【新】

〔再生可能エネルギーを水素として貯蔵し、公的施設の非常時の電力等に活用〕

### ・水素啓発イベントの展開【新】

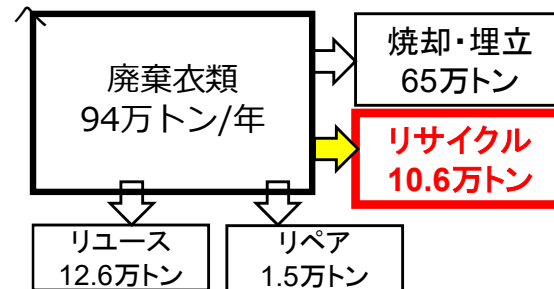
〔あわせて、関係企業等と連携し、水素啓発施設について検討〕



世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」(川重HPより)

## 衣料品リサイクルの推進

- 廃棄された衣料のうち、リサイクルは10%のみ  
 ⇒ 行政、民間、関係団体で**研究会**を立ち上げ、**R4年度のモデル事業の展開**



主体	課題
事業者	余剰在庫が生じやすい産業構造。ブランドイメージ低下を恐れ、リサイクルに消極的
家庭	資源回収への認知度不足
行政	実態把握が十分でない

# IV 多様な兵庫人材の活躍(1/1)

## 1 次代を担う人材の育成

### (拡)キャリア教育の推進(15,546千円)

小中学校において、キャリア教育の充実に向け、評価方法の研究とともに、特別支援学校高等部卒業生の自立と社会参加を図るための事業を実施

- 小・中学校 研究推進校の指定(10校)
- 特別支援学校 就職支援コーディネーターの配置

### (新)次期県立高等学校教育改革実施計の策定(1,000千円)

社会変化に対応した魅力ある高校のあり方や、学校の適正規模・配置等について、実施計画を策定

### (新)阪神南地域新設特別支援学校の整備(518,898千円)

阪神南地域において児童生徒の増加が見込まれるため、特別支援学校を新設

- ・設置場所 西宮市田近野町
- ・設置学部 知的(小中学部、高等部)、聴覚(幼稚部、保育相談部)

### (新)GIGAスクールサポーターの配置(9,291千円)

遠隔授業等のサポート業務を行うICT技術者を配置

- ・配置場所 教育委員会事務局に配置(1人)
- ・業務内容 ヘルプデスク業務、教員・生徒のサポート 等

### (新)専門職大学の運営(運営交付金の交付)(968,831千円)

地域に新たな活力を創出する専門職業人の育成とともに、地域に根ざした教育研究活動の推進、地域及び国際社会への貢献を目指す専門職大学を運営

- 学生定員(R3.4.1現在)  
芸術文化・観光学部 80人



【R3年4月開学】

## 2 全員活躍社会の推進

### (新)在籍型出向等支援事業の実施(8,000千円)

労働者の雇用継続を図るため、期間限定で在籍型出向等を行うワークシェアを推進

### (拡)女性の活躍推進(26,132千円)

- ・女性管理職比率向上支援(講師・ロールモデルを招いた交流・セミナーの実施)
- ・多様な女性の活躍企業育成プロジェクト(企業への支援情報発信、コンサルティングを実施)
- ・離職した女性への再就職支援(個別相談への対応、支援事業の企画・実施) 等

### 女性の就業サポート事業の実施(19,615千円)

個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を実施

- 相談内容 再就職、起業、在宅ワーク 等
- 相談場所  
・チャレンジ相談 : 県立男女共同参画センター  
・出前チャレンジ相談: 県内各市町

### 女性起業家への支援(66,000千円)

県内で起業(第二創業を含む)を目指す女性起業家を支援

- <女性・シニア共通>
- 対象経費: 事務所開設費、初度備品 等
- 補助上限: 1,000千円  
※空き家を活用別途1,000千円
- 補助率 : 1/2

### シニア起業家への支援(33,000千円)

県内で起業(第二創業を含む)を目指すシニア起業家を支援

### (拡)コミュニティジョブ支援事業の実施(41,019千円)

コミュニティビジネス等の起業を支援するため、NPO法人等による生きがいごとサポートセンターの設置・運営を支援

- 設置場所 4カ所(神戸、阪神、播磨地域)
- 事業内容 起業、就業支援、マッチング支援、セミナー等

### (拡)外国人介護人材の確保支援・受入環境の強化(273,361千円)

外国人介護人材等の受入を支援するとともに、安心して技能実習や学習できる環境づくりを支援

### (拡)外国人介護職員コミュニケーション支援事業の実施(7,000千円)

外国人介護人材を受け入れた介護施設に対して、多言語翻訳機導入を支援

- 補助率 2/3
- 補助額 上限100千円/施設

### (新)多文化共生ネットワーク会議の設置(1,000千円)

団体相互の交流を促し、共有した課題に対し密接に連携できる体制を構築

## 次代を担う人材育成

ICT教育や生徒数の減少を踏まえた新たな県立高校教育改革計画を策定。芸術文化観光専門職大学が開学。

### 次期県立高等学校教育改革計画の策定

- 高校進学率：約98%
- 中学校の卒業生数の推移  
 H元：91千人 ※ピーク  
 H11：66千人 【第一次改革 H12～】  
 H20：53千人 【第二次改革 H21～】  
 R2：48千人 ※微減：但し地域ごとに差異  
 減少＝丹有・加印・北播・西播・但馬

- AIやICT教等の技術革新
  - ・ 小規模となった学校におけるオンラインによる授業 (和田山高校と千種高校における商業科の遠隔授業)
  - ・ 「STEAM」教育の展開 (R2～) (プログラミングや3Dプリンタを1年生で試行実施中)
  - ・ GIGAスクールの開始 (R3～) ※コロナで前倒し

- 特色教育
  - ・ スーパーサイエンスハイスクール (SSH)
  - ・ スーパーグローバルハイスクール (SGH)
  - ・ 地域との協働事業
  - ・ 職業学科における学科改編

R2年度「ひょうご未来の高校教育あり方研究会」(有識者等23名で構成)で第二次計画を検証

3月に報告書  
をとりまとめ

次期計画の検討 (R3) ・ ・ ICT活用、STEAM教育の推進、望ましい学校規模・配置

### 芸術文化観光専門職大学の開学 (R3.4開学)

芸術文化と観光の2つの視点を生かし、地域を元気にする人材を育成

全国から  
多くの志願者

区分	募集定員	志願者数(うち県外)	志願倍率
学校推薦型選抜	20人	98人 (79人)	4.9倍
総合型選抜(旧AO)	20人	221人 (170人)	11.1倍
一般選抜(A日程)	35人	163人 (127人)	4.7倍
一般選抜(B日程)	5人	139人 (106人)	27.8倍



所在：豊岡市山王町  
 定員：80人/学年  
 学長：平田オリザ氏  
 特色：徹底した少人数教育  
 演劇による学び  
 地域と連携した学び



# V 新たな兵庫への道筋(1/3)

## 1 デジタル化の本格的推進

### 災害発生時の情報収集・提供(36,000千円)

- ・(新)遠隔情報共有システム(Hec-Eye)導入支援事業の実施
- ・(新)SNS情報収集システムの強化
- ・防災情報提供の拡充(河川ライブカメラ増設、高潮危険度予測システム運用)

### ICTによる魅力的なまちづくりの実施(212,000千円)

- ・(新)次世代型産業団地の開発
- ・播磨科学公園都市における次世代モビリティサービス導入の検討

### (拡)デジタル技術を活用した事務改善の推進(504,000千円)

- ・RPA・AIの導入(RPA導入:64業務、県民向けFAQの自動化)
- ・業務執行方法の見直し(サテライトオフィスの増設、手続きオンライン化等) 等

### (新)行政手続オンライン化の推進(51,228千円)

全庁の行政手続原則オンライン化を推進

- ・施設予約システムの構築(53施設)
- ・簡易業務システムの構築(25業務)

### 県議会のICT化の推進(13,453千円)

県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を推進(配備台数:100台)

### (拡)全庁広報力の充実強化(12,557千円)

広報コンセプト立案、ポスター・HP等デザイン指導・助言を強化するため、広報プロデューサー、デザインディレクターを設置し、県庁全体の広報力の底上げを図るとともに、パブリシティ活動を実施し、情報発信力を強化

### (拡)広報媒体の効果的な活用による情報発信(551,778千円)

各種広報活動を効果的に活用し、県民目線による広報活動を推進

- ・県ホームページのリニューアル
- ・SNS戦略の強化
- ・県民だよりひょうごの発行 等

## 2 変化に強い産業構造への転換

### (拡)コワーキングスペース開設支援事業の実施(46,719千円)

フレワーク、副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

### (拡)起業家への支援(344,225千円) 各支援とも空き家を活用する場合、別途1,000千円上乗せ

- ・県内起業家支援(補助率1/2、補助上限:1,000千円)
- ・ふるさと起業・移住促進支援(補助率1/2、補助上限:2,000千円)
- ・ポストコロナ起業家支援(補助率1/2、補助上限:1,000千円)

### (新)UNOPS GIC Japan(Kobe)と連携したSDGs課題チャレンジ事業の実施(30,000千円)

UNOPSが持つSDGsの課題の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を県・神戸市連携のもと支援

### (新)ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテストの実施(4,600千円)

スタートアップ企業と金融機関、研究機関等とのマッチング、資金調達、販路開拓等を支援

### (新)ひょうごスタートアップウィークの開催(5,000千円)

ポストコロナを切り開くスタートアップの集積を図るため、県内コワーキングと連携したイベントを開催

### (拡)大学と連携した起業人材の育成(10,000千円)

起業プラザひょうごを中心に起業・創業の活性化に取り組むため、兵庫県立大学、神戸大学と連携して、起業人材を育成

### (新)企業によるローカル5G導入支援のための環境整備(8,121千円)

中小企業等へのローカル5G導入支援(セミナーの開催、企業向けコンサルティングの実施)

# V 新たな兵庫への道筋(2/3)

## (拡)ひょうご次世代産業高度化プロジェクト後継事業の実施(500,000千円)

ものづくり産業を中心に次世代産業の更なる発展とイノベーション創出支援を主としたプロジェクト(DX導入推進、次世代産業分野、技術力・生産性向上への支援)を実施



【新病院・研究センターイメージパース】

## (新)医産学連携拠点の整備(229,171千円)

医産学連携拠点として先端医工学研究センターを令和4年度開院予定の県立はりま姫路総合医療センター(仮称)敷地内に移転開設

## (新)ドローン活用人材育成事業の実施(15,000千円)

ドローンスクール事業者と連携し、ドローン活用人材を育成

## (拡)新事業創出支援貸付の実施(904,815千円)

研究開発資金や、生活・サービス産業における新規事業開発資金を無利子で貸付(限度額:3,000万円)



【移住・定住・就職等総合的な相談を実施】

## 3 地方回帰を促す環境整備

### (拡)カムバックひょうご促進事業の実施(41,344千円)

東京センター・ひょうごセンター・移住プラザに加え、大阪サテライトを新たに開設し、全国から移住相談に応じる体制を強化

### (新)ひょうごで暮らす！体験キャンペーンの実施(11,000千円)

県有施設等を活用したお試し移住・テレワークに要する経費を助成

- ・補助対象 宿泊費、移動費
- ・補助率 1/2(施設によって上限あり)

### (拡)空き家活用支援事業の推進(135,810千円)

空き家を住宅、事業所または地域交流拠点として活用する者に対し、改修費の一部を支援

### (拡)大学生インターンシップの推進(22,005千円)

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

### (拡)ひょうごで働こう！合同企業説明会等の実施(27,917千円)

地元就職と県外からのUJIターンを促進するため、合同企業説明会を開催

### (新)転職者向け兵庫型滞在支援付き就業体験事業の実施(10,017千円)

地方転職希望者に対し、来県旅費・滞在費を支援し、県内企業への転職を促進

### (拡)戦略的移住推進事業の実施(75,024千円)

移住者や二地域居住者を迎え入れようとする地域に対し、計画策定、コーディネート経費の支援に加え、住環境整備や移住促進を支援

- 住環境整備支援(地域タイプ)  
補助額:5,000千円、補助対象:小規模集落
- 住環境整備支援(移住者タイプ)  
補助額:5,000千円、補助対象:移住者
- 移住促進支援  
支給額:1,000千円/世帯(要件:3年以上継続居住)

### (拡)田舎暮らし農園施設整備支援事業の実施(16,678千円)

二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出

- 農園利用施設整備  
補助上限:750千円、補助率:1/2相当
- 空き家等改修  
補助上限:1,000千円、補助率:1/3相当
- 農林漁業体験施設改修  
補助上限:1,500千円、補助率:1/3相当

### (新)次世代型産業団地の開発(197,000千円)

AI・IoTの活用基盤(5G)を備えた次世代型産業団地の整備に向け、整備予定地である三木市との調整に着手

### オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)の実施(6,229千円)

地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地を再生モデルの一つとして他のニュータウンへ普及

### (拡)県民まちなみ緑化の推進(640,000千円)

県民緑税を活用して、住民団体等が実施する植樹や芝生化等の緑化活動を支援

# V 新たな兵庫への道筋(3/3)

## (新)未実施集落元気度調査の実施(23,918千円)

新たな県施策検討のため、ヒアリング等で集落の元気度、意向等を調査・分析

・対象 地域再生大作戦未実施集落  
・主体 関係市町

## (拡)ふるさと応援交流センターからの支援(11,696千円)

小規模集落への移住や交流促進、活動支援を組織的体系的に取り組む交流センターを設置し、手法発信、人材育成等に加え、関係人口創出・拡大等を総合的に実施

## 県版地域おこし協力隊の設置(129,330千円)

地域活動の支援を行う県版地域おこし協力隊を設置

・配置場所 5集落以上の規模集落を有する20市町の役場内  
・予定人数 45人

## 4 コロナ渦を契機とした中長期の取組強化

### (拡)ひょうご地域創生交付金事業の推進(1,250,000千円)

県地域創生戦略、市町地域創生戦略に基づく市町の取組に対して支援

・通常枠 20億円(県分10億円)  
・ポストコロナ特別枠 5億円(県分2.5億円)

### (拡)リーディングプロジェクトの推進(7,500,134千円)

ポストコロナ社会を先導する視点を重視し、兵庫の未来を拓く「兵庫2030年の展望リーディングプロジェクト」の取組みを強化

### (新)地域プロジェクトモデル事業の推進(56,745千円)

兵庫五国の多様性が育ててきた地域の強みや個性を活かしたプロジェクトを推進

## 5 新しい将来ビジョンの策定

### (拡)新長期ビジョンの策定検討(23,185千円)

ポストコロナ社会を見据えた新しい将来ビジョンの策定を推進

## 6 関西広域連合の取組

### 関西広域連合の積極的な事業展開(311,115千円)

防災・観光・文化・スポーツ、医療等7分野の広域事務の実施、国の事務・権限の移譲等の実現、関西全体の広域課題に積極的に対応

## 7 市町連携の推進

### (新)地域課題解決に向けた市町連携の推進(93,000千円)

市町連携のあり方研究会の検討を踏まえ、各市町の課題に対応できる支援を実施

<支援メニュー>

- ・AI・RPA等の新技術導入支援事業
- ・公立図書館ネットワーク強化事業
- ・公共施設の共同運用・機能分化支援事業

# デジタル化の本格的推進

●兵庫情報ハイウェイの増強をはじめ**基盤を強化**。各分野でICTの**活用を促し**、「スマート兵庫」を実現

[R3関連事業数：110 (うち新規29)]

## 情報基盤の強化

兵庫情報ハイウェイ

R3.3月  
運用開始

ドローン技術

ローカル5G

テレワーク

①ハイウェイ(拡充)

②スーパーハイウェイ(新設)

10G→20G (2倍)

東京まで延伸  
・東日本同一料金実現

本社機能移転・IT関連  
スタートアップ企業進出を期待

- 人材育成  
中小企業の資格取得への支援
- 先行活用 (テーマ例)  
「複数箇所の同時中継」  
「災害時の林業施設の即時調整」  
「大気の3D観測」  
「有害鳥獣の調査」  
※いずれも**レベル3**  
(無人地帯・補助者なし目視外飛行)

- 中小企業等への導入を支援  
セミナー (10社×10回)  
コンサルティング (10社)
- 東播磨スマートシティ  
(地域17万世帯でモデル実施中)  
[R3新規]  
・地域のGIGAスクール  
・災害時の双方向伝達  
・見守りカメラ

- 県・市町・中小企業向け在宅勤務用システム「テレワーク兵庫」  
・R2.11月 運用開始  
R5.12月まで無償提供  
・最大9万人の同時利用を想定
- 企業のテレワーク導入・定着  
「ひょうご仕事と生活センター」  
にICTアドバイザーを設置  
(システム導入等の相談に対応)

## 各分野におけるICTの活用促進

教育

農業

交通

医療

- GIGAスクールの支援  
遠隔授業等におけるトラブル対応やサポートを行うICT技術者を配置  
(R2補正と併せ、地域のIT人材17人)



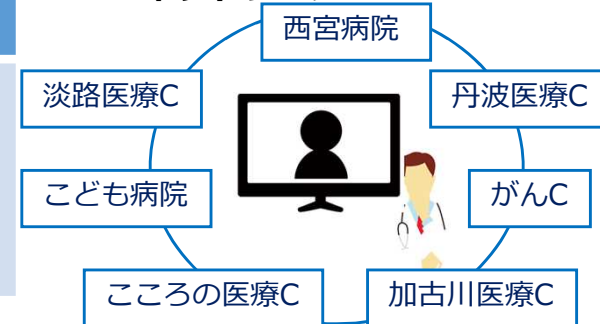
- 栽培環境を最適化する環境制御技術の導入支援  
①ハウス整備補助の**要件緩和**  
(30a以上→10a以上)  
②必要な機器を農業者が**選択可能**に

モニタリング装置  
外気象測定器  
CO2発生装置  
暖房費 等

- MaaSの実証実験支援

R2	R3
西脇市(全域) 稲美町(全域) 三田市(広野) 加古川(八幡)	8市町で 実施予定

- 県立病院の遠隔画像診断ネットワーク





## 変化に強い産業構造の転換

- コロナ禍の閉塞感を打開すべく、スタートアップの創出や次世代産業の育成を推進

### スタートアップの創出

国連のUNOPS GICの立地効果を最大限活かした拠点形成

**UNOPS** : SDGsの達成に向けたプロジェクト実施機関

世界80カ国・約19億ドル・900件の援助(2018年)

**GIC** : UNOPSが世界のスタートアップ企業と連携し、最新の

テクノロジーを活用し諸課題を解決するための拠点

世界で3番目の拠点として、昨年11月、神戸に開設

#### 【立地の効果(3つ)】

- ① 国内外からの優れた起業家の集積
- ② 国連調達へのアクセスによる販路開拓
- ③ 世界的なブランド力の強化

- 624件の応募の中から以下の5社が選定され、活動中

USHER Technologies (フィリピン)

Sagri(株) (丹波市) 「人工衛星やドローンを利用したスマート農業の実現」

Kivu Cold Group (大阪府)

Non-polluting Textile Dyeing (中国)

GSアライアンス(株) (川西市) 「環境、IT材料-分野向けの最先端材料の開発」

#### 県内へ波及

- ・ SDGsの課題解決に向けた **ビジネスモデル支援** (20社) 【新】
- ・ ビジネスモデルを資金や販路に繋ぐ **ピッチコンテスト開催** 【新】
- ・ **スタートアップ・ウィーク** (9月予定、講演・成果発表等) 【新】
- ・ 起業の初期段階での資金需要に対応する **ファンドの創設** 【新】

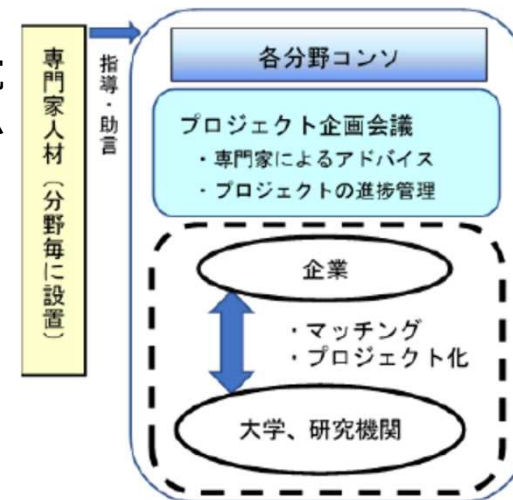
### 次世代産業の育成

新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、企業、大学、研究機関で分野別コンソーシアムを設置



- 「ロボット・AI・IoT」
- 「航空・宇宙」
- 「環境・エネルギー」
- 「健康・医療」

のイノベーションを創出



### 富岳の産業利用

- ・ **FOCUSスパコン**による企業技術の高度化



- ・ **ミニ富岳**(富岳と同じ中央演算処理装置)のお試し体験

# 地方回帰を促す環境整備

●全国ワーストの県外転出数、とりわけ「西日本」「20代」対策を強化。総合的な空き家対策も検討。

## 移住・定住の促進

区分	H30年	R元年	R2年	R2-R1
転入超過（日本人）	▲6,088人	▲7,260人	▲7,523人（全国47位）	▲263
〃（外国人含む）	▲5,330人	▲6,038人	▲6,865人（全国46位）	▲827

【転出入の状況】

(地域別)

- ・対東京圏▲6,315人（前年比+2,401人）
- ・対大阪府▲4,579人（前年比▲1,277人）
- ・対西日本+2,281人（前年比▲1,160人）

(年齢別)

- ・20歳代が悪化▲8,832人（前年比▲1,734人）

●西日本対策の強化（カムバックひょうごセンター）

東京センター	神戸センター	大阪サライト【新】
H28.1開設 パソナ本部ビル(大手町) ↓ ひょうご移住プラザ(有楽町)と集約(4月)	H29.2開設 神戸クリスタルタワー6F	R3.4開設 大阪ふるさと暮らし 情報センター(本町)

関西の移住先として  
人気が高い兵庫  
への移住を後押し

●20代対策の強化（県内就職の促進）

・短期滞在と就業体験を併せた幹旋【新】

対象者：首都圏の求職者

対象経費：来県時の滞在費（1/2）、旅費（2万円/回）

・首都圏の女子学生等に対する県内就職の促進【拡充】

対象者：首都圏在住女子学生等

内容：兵庫で働き暮らすモデルとの交流等（対面+オンラインも）

## 空き家対策

●県内にある空き家約36万戸のうち、腐朽破損なく利用できるにもかかわらず流通していない空き家が11.3万戸

都市中心部 24万戸

- 昔からの長屋も多く、建物の更新が進んでいない



郊外住宅地 5万戸

- 庭付き一戸建て住宅
- 築50年以上のマンションが多い



地方都市 2万戸

- 用途変更等の規制が厳しく、放置される



多自然地域 5万戸

- 別荘や企業の保養所が立地
- 敷地、建物大（集落地区）



改修経費支援【拡充】

UJIターン用の住居や事業所、学生シェアハウスへの活用を促進

空き家対策検討会議【新】

空き家活用条例の策定を含め、総合的な空き家対策を検討

# ポストコロナ社会を先導する取組

●兵庫2030年の展望リーディングプロジェクト、地域創生戦略を具体化する地域プロジェクトなど、先導的な取組も強化

## リーディングプロジェクト

県政150周年で描いた  
「2030年の展望」  
の具体化



未来の活力  
の創出

- ①起業立県実現P
- ②先端産業創造P
- ③スマート県庁推進P **【新】**
- ④全員活躍P
- ⑤価値創造人材育成P
- ⑥水素社会先導P
- ⑦御食国ひょうごP
- ⑧豊かな森・海再生P

暮らしの質  
の追求

- ⑨スポーツ・フォー・ライフ推進P
- ⑩つながる芸術文化P
- ⑪在宅強化・健康寿命延伸P
- ⑫防災・減災加速P
- ⑬まちなか安心P

ダイナミックな  
交流・環流

- ⑭体験ツーリズムP
- ⑮外国人安心P
- ⑯次世代移動・買い物P
- ⑰空間再生P

## 地域創生プロジェクト・モデル

第二期地域創生戦略で描いた  
8つの横断モデル

- ①**阪神・淡路大交流P**  
(万博も見据えた**ベイエリアの整備促進**)
- ②**地場産業を活かした若者・女性集積P**  
(北播磨における播州織等)
- ③**次世代産業を核とした地域振興P**  
(SPring-8、富岳の活用等)
- ④**播磨歴史文化街道P**  
(龍野の城下町、中世の山城等)
- ⑤**リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイスP」**  
(リモートワークやワーケーションによる滞在人口の拡大)
- ⑥**二地域居住・都市農村交流推進P**  
(古民家を活用した「地域まるごと村」等)
- ⑦**令和の“御食国”P**  
(世界から人が集い、憩い、楽しむ令和の御食国)
- ⑧**多自然地域一日生活圈維持P**  
(ドローンによる貨物配達、自動運転ワグママントバス等)

## 新しい将来ビジョンの策定

2050年を展望する  
基本姿勢 (6つの柱)

将来構想試案

- ①**個人や地域のらしさを磨く**  
「個性の追求」
- ②**どこよりも開かれた地域をつくる**  
「開放性の徹底」
- ③**支え合いが安心を生む**  
「つながりの再生」
- ④**多様な生き方・働き方を支える**  
「集中から分散へ」
- ⑤**文化が暮らしに彩りを与える**  
「美の創生」
- ⑥**次代によりよい社会を引き継ぐ**  
「次代への責任」

HYOGO  
VISION  
2050  
HYOGO PROGRESS

# ◇財政フレーム

## (1) 令和3年度における県税等の状況を踏まえた対応

### ①財政フレームにおける令和3年度の県税等の状況

(単位:億円)

区 分	R3 (R2当初フレーム) A	R3当初 B	B - A	参 考		
				R2当初a	R2見込b	b - a
県税等 ①	8,905	7,790	△1,115	8,660	8,150	△510
県税交付金 ②	1,710	1,620	△90	1,610	1,575	△35
差 引 ①-②	7,195	6,170	△1,025	7,050	6,575	△475

※ R3年度の県税等(①-②)は、令和2年9月時点ではリーマン・ショック後の県税等の状況も踏まえ、令和2年度当初フレーム(A)に対して約2,000億円程度減少することも見込まれたが、直近の経済動向等を勘案した結果、約1,025億円減少の見込となった



### ②令和3年度の対応

(単位:億円)

区 分	内 容	金 額
歳 出	行政経費のシーリング強化	15
	新規事業枠の削減	18
歳 入	特別減収対策債の発行	146
	調整債の発行	49
	基準財政収入額の減に伴う地方交付税等の増	643
	基準財政需要額の増に伴う地方交付税等の増	154
合 計		1,025

**○特別減収対策債**  
減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額(令和元年度決算額と令和3年度の収入見込額との差額)について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債

**○調整債**  
法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引き下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分(25%)について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

## (2) 持続可能な行財政構造の確立 ～行財政運営方針の3年目の見直し～

- コロナに伴う税収減により、R4～9年度にかけて、**総額330億円の要調整額※**（収支不足額）が生じる見込み  
(単位：億円)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計
要調整額	0	△60	△40	△60	△80	△55	△35	0	<b>△330</b>

### ※要調整額

令和3年度当初予算をもとに、国が示した経済成長率等、現時点で把握し得る要素を織り込んで財政フレームを見直した結果、令和10年度での収支均衡は達成する見込みであるものの、令和4年度から9年度にかけて、総額330億円の要調整額(収支不足額)が生じる

- 実質公債費比率(3か年平均)**は、R3：15.3%から、**R10:17.9%まで上昇見込み**（目標：18%未満）

区分	R2	R3	R10	目標
実質公債費比率	14.8%	15.3%	<b>17.9%</b>	<b>18%未満</b>

- 税収減や防災・減災、国土強靱化対策の延長・拡充等により、県債残高比率や将来負担比率のストック指標は、財政運営目標を上回る**

区分	R2	R3	R10	目標
県債残高比率(※)	256.4%	250.3%	<b>169.6%</b>	<b>150%程度</b>
将来負担比率	342.0%	349.0%	<b>303.3%</b>	<b>280%程度</b>

※ 県債残高（臨時財政対策債を除く）  
標準財政規模

- 行財政の運営に関する条例に基づき、**R3年度に行う行財政運営方針の3年目の見直し**において、**財政フレームをはじめ、行財政運営方針の検証を行い、必要な見直しを実施。**  
 その後も、**毎年度の財政収支対策や歳入歳出改革**に取り組む。  
 これにより、**持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営の推進**をめざす。

### (3) 令和3年度当初予算における財政運営の目標(見込み)

◇フロー指標  
 ・全ての指標で目標を達成

◇ストック指標  
 ・将来負担比率は、税込減・補正予算債の発行増等により増加  
 ・県債管理基金積立不足率は、集約基金の取崩増等により増加

区 分		R2年間	R3当初	R10	目 標
フ ロ ー 指 標	要調整額(収支不足額)	0	0	0	収支均衡<毎年度>
	県債依存度	13.5%	8.4%	5.7%	地財計画の割合以下(R3:8.9%)<毎年度>
	実質公債費比率(単年度)	15.4%	15.7%	18.1%	18%未満<毎年度>
	県債管理基金活用額	0	0	0	財源対策としては、原則活用しない
	経常収支比率	96.8%	97.0%	95.9%	—
	うち人件費	34.1%	33.7%	31.2%	30%程度<毎年度>
	うち公債費	25.4%	25.5%	25.9%	25%程度<毎年度>
	うち社会保障関係費等	37.3%	37.8%	38.8%	40%程度<毎年度>
ス ト ック 指 標	県債残高比率(臨時財政対策債除き)	256.4%	250.3%	<u>169.6%</u>	150%程度<R10年度> (R5年度中間目標:H28年度の全国平均(200%)程度)
	県債残高(臨時財政対策債、減収補填債(交付税措置分)、補正予算債除き)	25,113億円 (94.6%)	24,220億円 (91.2%)	17,697億円 (66.7%)	H30年度の70%程度<R10年度>
	将来負担比率	342.0%	349.0%	<u>303.3%</u>	280%程度<R10年度>
	県債管理基金積立不足率(借換債縮減影響除き)	18.6%	20.7%	21.0%	15%程度<R10年度>

※目標値を上回っているストック指標については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の推移や経済動向等を見極めたうえで、要調整額と合わせ、3年目の見直しにおいて対応を検討する

# (4) 財政運営目標の見通し

(単位:億円、%)

区 分		H30	R1	R2年間	R3当初	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
フ ロ ー 指 標	要調整額(収支不足額)	0	0	0	0	△60	△40	△60	△80	△55	△35	0
	県債依存度	10.2%	12.3%	13.5%	8.4%	9.5%	9.6%	9.8%	9.3%	6.1%	5.9%	5.7%
	実質公債費比率(単年度)	14.2%	14.9%	15.4%	15.7%	16.8%	17.4%	17.7%	17.8%	17.8%	17.7%	18.1%
	県債管理基金活用額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収支比率	95.2%	95.7%	96.8%	97.0%	96.7%	96.7%	96.8%	96.3%	96.1%	96.2%	95.9%
	うち人件費	36.1%	35.4%	34.1%	33.7%	33.2%	32.9%	32.7%	32.1%	31.6%	31.6%	31.2%
	うち公債費	24.3%	25.0%	25.4%	25.5%	25.5%	25.6%	25.7%	25.7%	25.8%	25.8%	25.9%
	うち社会保障関係経費等	34.8%	35.3%	37.3%	37.8%	38.0%	38.2%	38.4%	38.5%	38.7%	38.8%	38.8%
ス ト ッ ク 指 標	県債残高比率(臨時財政対策債除き)	267.4%	261.3%	256.4%	250.3%	238.7%	228.3%	218.3%	207.2%	194.1%	181.9%	169.6%
	県債残高(臨時財政対策債、減収補填債(交付税措置分)、補正予算債除き)	26,550	25,835	25,113	24,220	23,429	22,611	21,828	20,870	19,751	18,742	17,697
	将来負担比率	339.2%	338.3%	342.0%	349.0%	345.2%	340.1%	335.2%	330.1%	321.9%	313.2%	303.3%
	県債管理基金積立不足率(借換債縮減影響除き)	21.0%	21.6%	18.6%	20.7%	21.5%	21.6%	24.6%	25.7%	26.0%	23.7%	21.0%

# (5) 財政フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
歳 入	県税等	8,115	8,125	8,150	7,790	8,140	8,440	8,740	9,030	9,330	9,640	9,950
	地方交付税等	4,015	3,900	4,275	4,795	4,715	4,615	4,515	4,405	4,340	4,285	4,245
	その他収入	185	245	195	175	200	200	200	200	200	200	200
	国庫支出金	1,620	1,825	5,315	2,115	1,825	1,810	1,750	1,805	1,570	1,570	1,595
	特定財源	2,715	2,655	7,615	11,115	10,670	10,005	9,515	9,140	8,665	8,425	8,400
	県債	1,160	1,540	1,695	1,215	1,240	1,265	1,315	1,270	840	840	820
歳 入		17,810	18,290	27,245	27,205	26,790	26,335	26,035	25,850	24,945	24,960	25,210
歳 出	人件費	4,690	4,655	4,610	4,600	4,585	4,600	4,620	4,585	4,580	4,625	4,660
	公債費	2,645	2,665	3,010	3,135	2,975	2,980	2,990	3,095	3,095	3,100	3,315
	うち臨財債分	655	690	725	790	845	870	885	935	995	1,055	1,120
	税交付金	1,400	1,295	1,575	1,620	1,660	1,715	1,775	1,830	1,890	1,945	2,010
	行政経費	6,895	7,130	15,110	16,000	15,415	14,795	14,305	14,075	13,830	13,710	13,630
	投資的経費	2,180	2,545	2,940	1,850	2,215	2,285	2,405	2,345	1,605	1,615	1,595
歳 出		17,810	18,290	27,245	27,205	26,850	26,375	26,095	25,930	25,000	24,995	25,210
収支(要調整額)		0	0	0	0	△60	△40	△60	△80	△55	△35	0

※ 令和4年度以降に生じる要調整額については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の推移や経済動向等を見極めた上で、3年目の見直しにおいて対応を検討するとともに、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解決を図る。

※ 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。



## <淡路花博20周年記念 花みどりフェアの開催>

### ○会期

- ・春期 令和3年3月20日(土)～5月30日(日) 72日間
- ・秋期 令和3年9月18日(土)～10月31日(日) 44日間

### ○メイン会場

- ・淡路島国営明石海峡公園・淡路夢舞台
- ・洲本市中心市街地エリア
- ・淡路ファームパーク・イングランドの丘



【淡路島国営明石海峡公園】

## <ワールドマスターズゲームズ2021 関西>

- 会期 令和4年5月13日(金)～29日(日) 17日間
- 目標参加人数 選手5万人(国内3万人、海外2万人:150カ国・地域以上)
- 開催場所 関西一円(2府7県)
- 大会テーマ スポーツ・フォー・ライフの開花(The Blooming of Sports for life)
- 主催 (公財)ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会
- 共催 (公財)日本スポーツ協会、(公財)日本障がい者スポーツ協会
- 後援 スポーツ庁



**KANSAI**  
WORLD MASTERS  
GAMES 2021

ワールドマスターズゲームズ2021関西



○作 成:企画県民部企画財政局財政課

○問い合わせ:078-362-3081